

5 【衆院選】速やかな選挙制度改革(10増10減)を求める新聞社の37の社説・論説 (2021.6.27~2022.6.25)

- (1)【読売新聞】<社説>「衆院選区割り 人口変動踏まえ適切に見直せ」2021.6.27
- (2)【北日本新聞】<社説>「衆院の定数配分見直し 抜本改革へ議論進めよ」2021.7.4
- (3)【北海道新聞】<社説>「衆参の選挙制度 抜本的な改革が急務だ」2021.7.11
- (4)【高知新聞】<社説>「10増10減 衆参の在り方を熟議せよ」2021.7.19
- (5)【日経新聞】<社説>「「10増10減」の実行を確実に」2021.12.10
- (6)【日経新聞】[Opinion]「エコノミスト360° 視点 1票の格差、政策のゆがみに直結」2021.12.10
- (7)【東京新聞】<社説>「「10増10減批判」議長の発言とは思えぬ」2021.12.29
- (8)【徳島新聞】<社説>「22年国政展望 国民の声こそ聞かねば」2022.1.4
- (9)【西日本新聞】<社説>「参院選の年に 有権者の心動かす論争を」2022.1.6
- (10)【徳島新聞】<社説>「10増10減に異論 自民のご都合主義 色濃く」2022.1.9
- (11)【朝日新聞】<社説>「衆院10増10減 法律通りに格差是正を」2022.1.14
- (12)【愛媛新聞】<社説>「衆院10増10減 党利党略の異論には賛同し難い」2022.1.16
- (13)【新潟日報】<社説>「1票の格差是正 定数増も解決法なのだが」2022.1.21
- (14)【愛媛新聞】<社説>「格差2倍「違憲状態」選挙制度を根本から議論し直せ」2022.2.2
- (15)【東京新聞】<社説>「一票の不平等 是正に最大限の努力を」2022.2.3
- (16)【琉球新報】<社説>「1票の格差高裁判決 速やかに10増10減実施を」2022.2.5
- (17)【神戸新聞】<社説>「1票の格差／国会は自ら是正策を示せ」2022.2.5
- (18)【東京新聞】<社説>「ぎろんの森「一票の平等」を求めて」2022.2.5
- (19)【京都新聞】<社説>「衆院定数配分 投票価値のゆがみを正せ」2022.2.6
- (20)【北海道新聞】<社説>「衆院1票の格差 改革の後退は許されぬ」2022.2.6
- (21)【徳島新聞】<社説>「衆院1票格差判決 弥縫策積み重ねは限界だ」2022.2.6
- (22)【信濃毎日新聞】<社説>「衆院の10増10減 地方の声反映させるには」2022.2.7
- (23)【中国新聞】<社説>「社説 衆院10増10減 政党の都合は許されぬ」2022.2.10
- (24)【毎日新聞】<社説>「10増10減への異論 あきれる自民の身勝手さ」2022.2.8
- (25)【東京新聞】(視点 桐山桂一)「高裁判断はなぜ違う？」2022.2.16
- (26)【日経新聞】<社説>「「10増10減」の見送りは論外だ」2022.2.18
- (27)【西日本新聞】<社説>「1票の格差 改革推進が司法の求めだ」2022.2.21
- (28)【東京新聞】<社説>「日本の「トカゲ」の姿は」2022.3.13

- (29)【朝日新聞】<社説>「選挙制度協議 10増10減実施が前提だ」2022.4.13
- (30)【山陰中央新報】<社説>「論説・衆院1票の格差 法に基づく是正が責務」2022.4.4
- (31)【日経新聞】<社説>「与野党は新区割りを確実に成立させよ」2022.6.17
- (32)【東京新聞】<社説>「衆院区割り案 抜本改革が避けられぬ」2022.6.17
- (33)【毎日新聞】<社説>「衆院の区割り変更 早期成立させ周知徹底を」2022.6.20
- (34)【読売新聞】<社説>「衆院選新区割り 格差是正へ不可欠な改革だ」2022.6.18
- (35)【京都新聞】<社説>「衆院新区割り 速やかに格差の是正を」2022.6.18
- (36)【神戸新聞】<社説>「衆院の新区割り／抜本改革議論進めねば」2022.6.25
- (37)【南日本新聞】<社説>「衆院選新区割り 地方の声生かす議論を」2022.6.19

米



25日、米ホワイトハウスで、米務省のトランプ氏と、アフガン情勢を巡る会談の様子。

アフガン情勢を巡る

米軍
駐アフガン米軍
約2500人
9月までに
完全撤収へ

和平合意を締結済み。米兵らに危険がなければ、タリバンを攻撃しない姿勢

タリ
戦闘員最大10万、アル・カーイダと連

口防止から中国の抑止へと転換させるためだ。米国民の厭戦気分も決定を後押しした。4月下旬発表の世論調査では、撤収支持が58%で、反対の25%を

ラム過激派組織「イスラム国」が、アフガンを拠点に再び国際テロを繰り返すようになる恐れがある。米国防長官は11年以

社説

人口変動踏まえ適切に見直せ

衆院選区割り

人口の変動を踏まえ、定数を再配分して「一票の格差」を是正していくことが肝要だ。新方式に則り、適切に見直しを進めなければならない。2020年国勢調査の速報値が発表された。大都市の人口集中と同時に、地方の人口減が加速していることが鮮明になった。

衆院小選挙区の議員1人当たりの人口は、最多の東京22区と最少の鳥取2区で2・094倍の開きがあった。格差が2倍以上になったのは20選挙区に上っている。17年衆院選では6県の定数を減らす「0増6減」の是正策を講じたが、その後の人口変動で格差は再び広がった。現行の選挙制度を安定的に運用していくには、弥縫策を重ねても限界があることが裏付けられたと言える。国会は16年の法改正で、人口に応じて各都道府県の定数を割り振るアダムズ方式の導入を決めた。他の方法より、人口の少ない県に比較的手厚くなる特徴がある。客観的なルートに基づき、定数を決める意義は大きい。

衆院小選挙区は「10増10減」という大幅な再配分が必要となる。全都道府県の抜本的な定数再配分は20年ぶり、人口2位の神奈川県が3位の大阪より定数が少ない現在の逆転現象も解消される。今後、政府の審議会が区割り改定案をまとめ、22年以降の衆院選に適用する予定だ。定数が増となる東京などでは、複数の選挙区に分かれる自治体が

さらに増える可能性がある。有権者が混乱しないように、細分化は極力少なくしてほしい。宮城、福島、和歌山、山口など10県では定数が1減り、政党は難しい候補者調整を迫られる。国会議員が減ることで、地方の声が国政に届きにくくなるという不満は強まりかねない。人口減が進む中、民意を的確に反映するには、どのような選挙制度がふさわしいか。衆参両院の役割分担を含めて、包括的に議論することが重要だ。参院は権限縮小

を前提に、都道府県代表の性格を強めるのも選択肢であろう。参院選の最大格差は3・026倍となっている。各党は参院改革協議会で議論を重ね、早期に結論をまとめるべきだ。定数削減を求める声も強いが、国民の代表を減らすことが望ましいとも言えない。むしろ、定数を削減してきた結果、格差の是正が難しくなっている現実もある。国会の行政監視や立法の機能を強化するため、選挙区の定数を増やすことも検討に値しよう。

違反を許さぬ厳格な審査に

放送外資規制

放送事業は、国民の共有財産である電波を使う重要なインフラだ。外国資本の影響力行使を防ぐため、実効性のある仕組みを構築してほしい。

総務省の有識者会議は、今月中旬、放送・通信分野の外資規制の見直しに向けた議論を始めた。来年の国会に放送法改正案などを提出することを目指すという。放送法は、外国人の議決権比率を20%未満に制限し、20%以上になれば、認定や免許を取り消さなければならぬと定めている。今春、放送関連会社「東北新社」

と、フジテレビなどを傘下にフジ・メディア・ホールディングス(HD)で、過去に外資の比が20%以上の違反状態となっていたことが、相次いで発覚した。いずれも、政府が適切にチェックできていなかった。審査体制改めるのは当然だ。総務省は今年5月、東北新社の子会社が受けていた衛星放送の認定を取り消した。東北新社認定を得た2017年1月の時点で、外資比率が20%以上だったことが理由だという。

一方、フジ・メディアHDは総務省への報告段階では違反状態が解消されていたとして厳重注にとどめた。両社の扱いが公平なばかりか、今のままでは、朝を意図的に遅らせれば、取り消しを免れることができってしまう。制度の不備は明白である。現行制度では、放送事業者への認定を受ける際、事業者側議決権の割合を自己申告するだけで、総務省がそれを確認できる

社説

2021.7.4

高岡市長選 きょう投票開票

3陣営

出町陣営

セレクションマネジャー
安川涼子氏



「マスコミが言う通り車もバイクもなかった。演説会などで政策や市の課題を分かりやすく説明し、信頼できる人物だと伝わったためだ。ネットで公開した動画は約120本に上り、総再生回数は9万5千回を超えた。2017年の市長選と市議選後に40億円の財源不足が発覚したことを、しからみ・なれあい



「マスコミが言う通り車もバイクもなかった。演説会などで政策や市の課題を分かりやすく説明し、信頼できる人物だと伝わったためだ。ネットで公開した動画は約120本に上り、総再生回数は9万5千回を超えた。2017年の市長選と市議選後に40億円の財源不足が発覚したことを、しからみ・なれあい

課題示し信頼得た

女性が就いたことで、女性に関心を持ってもらいやすくなった。支援する人の思いに添える結果になってほしい。【公約】かつて県内トップだった高岡市の個人所得を2万円アップするため、地元企業の商圏拡大、企業誘致を含む政策を進める▽女性副市長を起用し、女性が暮らしやすく、子育てしやすい政策を押し進め、若い世代が住み続けたい高岡をつくる▽市民の足の確保のため、コミュニティバス「A1こみち」を導入し、より広域にバスを走らせ、人々が行き交う活気のある町にする

政治行動

自民党参院議員の林芳正元文部科学相(60)は、山口選挙区、岸田派は、15日にも山口県宇部市内で記者会見し、次期衆院選山口3区へのくらし出馬を正式表明する方向で調整に入った。自民山口県議団の多くは林氏を支援する方向で一致しており、近く党本部に意向を伝える。複数の関係者が3日、明らかにした。林氏は3日、同県山陽小

時 五

固め、前進、と出馬に意氏を推す細

東京五輪を「最大手チケット」超の大規模以降の競技場合、チケットとなるセツ

「1票の格差」を是正するため衆院の定数配分が見直され、小選挙区は15都県で「10増10減」、比例ブロックは「3増3減」で改定される。今秋の次期衆院選は現行通りに行われ、改定に基づく衆院選は来年以降となる見通しだ。

投票価値は、憲法にのっとり平等でなければならぬ。人口の増減に応じて見直すことに異存はない。ただし、2017年の衆院選でも6県の定数を「0増6減」で是正したのに再び格差が広がった。地方から大都市への人口流出が続く現状で、一時しのぎにすぎない改定を繰り返すやり

衆院の定数配分見直し

方には限界があろう。議席が大都市圏に偏ること、地方の声が国政に届きにくくなることも懸念される。国会議員は国民全体の代表者とはいえず、全国隅々の実情に精通しているとは言い難い。

抜本改革へ議論進めよ

人口の偏在を解消していく施策を講じるとともに、衆参両院の機能分担や議員選出方法について、抜本改革に向けた議論を進めるべきだ。今回の見直しには「アダムズ方式」という議席配分方法

が初めて適用される。人口比を正確に反映しやすく、他の方法に比べて、人口が少ない県に手厚く配分できる特徴があるという。それでも20年国勢調査の速報値を当てはめると、小選挙

区は「10増」は首都圏だけでなく、富山は小選挙区に変更がなく、比例ブロックの北陸信越で1減の10になる。衆院選挙区固定審議会(区割り審)で議論し、改定案を

一方、「10減」は10県が対象で、東日本大震災で被災した宮城、福島が含まれる。議席数の多い少ないが発言力に直結するわけではないものの、定数減となる県では「地方を切り捨てるな」と不満が渦巻

く、富山は小選挙区に変更がなく、比例ブロックの北陸信越で1減の10になる。衆院選挙区固定審議会(区割り審)で議論し、改定案を

公選法改正案は来年の通常国会に提出される。一方、現行のまま行われる次期衆院選は、国勢調査速報値によると計20の小選挙区で1票の格差が2倍を超えると

民意を的確に反映させていくために、選挙制度は継続的な議論が求められる。各党各会派は真摯に向き合ってもらいたい。

見直し案止等重点ポイント「定員の5千人」に出入者数が、はそのま

社説

ラ事案の情報提供があった

らしいは難しい。さらに選挙にしてきた道の責任は重い。

わりが進みつつある。国守

衆参の選挙制度

抜本的な改革が急務だ

総務省が2020年国勢調査の速報値を公表し、衆院小選挙区は「1票の格差」が2倍を超えた15都県で「10増10減」の議員定数見直しが行われることになった。

議席配分に人口比を正確に反映しやすい「アダムス方式」が初めて適用される。

ただ、地方の過疎化に歯止めがかけられない現状では都市部への定数集中がさらに進みかねない。

このため、地方の声が国政に届きにくくなる懸念が出てくる。死票が多くなる小選挙区特有の根源的な問題もある。

大事なのは二院制の下で、衆参がそれぞれ独自性を発揮し、多様な民意をすくい取ることだ。

参院も各党による改革協議会が選挙制度見直しの議論に入った。

この機会を捉え、衆参の役割分担を明確にするともに、その役割

を徹底する必要がある。

割にふさわしい選挙制度を探る抜本的な改革が求められる。

国勢調査の確定値は11月になるため、秋までに実施される次期衆院選は現行の定数で行われる。

速報値に基づく1票の格差は最大で2倍を超えており、訴訟を起される可能性が高い。

16年の選挙制度改革でアダムス方式の導入を決めたものの、適用を20年以降に先送りした影響が大きい。国会の怠慢は明らかだ。

新しい定数は東京5増、神奈川2増、埼玉など3県で各1増、宮城など10県で各1減となる。

衆院選挙区画定審議会は今月から区割りの見直しに着手し、1年以内に改定案を首相に勧告する。

改定によりこれまでと違う選挙区に組み入れられる地域で混乱も予想される。改定作業を急ぎ、周知を徹底する必要がある。

地方に強固な地盤を持つ自民党内には、地方の定数が減りやすいアダムス方式による見直しに抵抗感を示す声も根強い。

党内の都合主義を排し、投票価値の平等を追求するのが本筋だ。

その上で民意をより正確に反映する仕組みを考えるべきだろう。

一方、参院選挙区の1票の格差は合憲の目安とされる3倍を超えている。最高裁から「格差を拡大させない取り組み」を求められており、衆院以上に改革が急務だ。

19年の選挙では自民党が定数6増を強行したのに加え、合区で出馬できなくなった候補を救済する「特定枠」を新設し、党利党略が目立った。

次回選挙は来夏に迫っている。選挙間近になって小手先の定数見直しでお茶を濁すようなやり方を繰り返してはならない。

2019年の参院選広島選挙区を巡る買収事件で、元法相の河井克行被告と妻の案里元参院議員から現金を受け取ったとされる地元政治家ら100人全員の、東京地検特捜部が不起訴とした。

現金を押しつけられるなど「受動的な立場」だった点を考慮したという。

前代未聞の大規模な選挙違反事件であり夫妻が厳しく問われるのは当然だが、受領側も決して責任から逃れられるものではない。

河井夫妻事件

公職選挙法は被買収も、買収同様に処罰すると定める。民主主義の根幹である選挙をゆがめる行為だからだ。5千円を受け取り略式起訴されたケースもある。

受領側の一律不起訴は、これまでの刑事処分との均衡を著しく欠いており、納得できない。

「受け身」なら罰せられない、

わ

家族とのひととき

新玉 多恵 40 臨時教員(四万十市員)

あるので懸念される。休日(の過ごし方も、家の中が中心になってしまいが、雨間を見て、近くのトンボ自然公園へ足を向ける。そこは緑が広がる王国だ。

青や赤、黄の珍しい色をしたトンボたち。一歩踏み出すたびに、足元から飛び上がる何十匹もの小さな虫たち。その虫たちに、息子は夢中になる。それを見て、私たち夫婦も足元を探し始める。誰が一番早く虫を捕まえられるか競争だ。勝者は、やはり息子だった。

草を食べさせようとする。虫にとっては迷惑な話だろう。しかし本人は一生懸命なのである。

私も主人も、それぞれ一匹は捕まえた。手の中でうごめく小さな命。人の世がどのようなものであるか、この小さな命はすべて受け継がれていく。とても尊い命だ、と改めて思う。

手に入れた虫を手放したくない息子も、最後は自然の中へ戻してやる。ハイハイ、またね。短くはあったが、とても楽しいひとときだった。



トンボカウワバ

小松 鉄也 52 (香南市香井)

「コロナ禍で社会が変化する中、見過ごされている大切な話題もあるのでは?」
なまなま
テーマの投稿をお待ちしています。

衆参の在り方を熟議せよ

10増10減

地方からの人口流出、首都圏への一極集中は刻々と進む。国会議員定数が早々に削減されてきた高知県などが訴える「地方の声を国政に届きにくくなる」という懸念は、さらに広がろうだ。

総務省が2020年国勢調査の速報値を公表した。衆院選の「1票の格差」是正を踏まえた新たな議席配分方法「アダムズ方式」を適用した結果、衆院の小選挙区は15都県で10

増10減の見直しが必要になった。現行小選挙区の格差は最大2.094倍になっている。10増10減に基づく改定では東京5、神奈川2、埼玉

千葉、愛知が各1増、東日本大震災で被災した宮城、福島や隣県の愛媛など10県で各1減となる。

秋に見込まれる次期衆院選は現行定数で行われる。改定する区割りでの衆院選は、公選法改正を経て22年以降となる見通しだ。

最高裁は、格差が2倍を超えた09〜14年の3回の衆院選をいずれも「違憲状態」と判断。都道府県に無

条件で1議席ずつを割り振る「1人別枠方式」を格差を生む要因と断じ、廃止を迫ってきた。

国会は解消策として、人口比を正確に反映しやすいアダムズ方式を20年国勢調査人口を基準に導入する関連法整備を進めた流れがある。

1票の格差是正は、憲法の「法の下の平等」が求める投票価値の平等に基づく。それは民主主義の根幹をなす選挙制度の大前提である。

ただ、東京は比例ブロック定数の2増も合わせて一挙に計7議席も増える。国会議員の大都市偏在が進み、震災の被災地をはじめ「地方軽視」「地方切り捨て」といった不満が渦巻いているのも理解できる。

本県は14年衆院選から小選挙区が1減の2選挙区となり、16年衆院選からは隣県・徳島との合区が導入された。過疎・高齢化への対応など地方の課題を抱える首長らから「日本の政治が都会中心になっていく」という危機感が早くから出ている。

ことに隣県と統合される参院選の合区については、専門家にも「1票の不等等とは別に、新たな不平等が生じた」という指摘がある。

今後とも地方から大都市部への人口流入は続くと思われる。現行制度のままでは、衆院小選挙区の集中や参院の合区が拡大し、議員の大都市偏在は一層進むことになる。

衆院ではアダムズ方式を導入した

関連法の成立以降、選挙制度に関する議論は事実上、棚上げにされた感はない。参院は、19年参院選までに「抜本的見直しについて必ず結論を得る」と改正公選法の付則に明記。その「約束」には程遠い小選挙区の数合わせが続いている。

本紙は衆院のカーボンコピーとやゆされて久しい参院の独自性を立て直し、衆参の役割分担を明確にするよう求めてきた。衆院選でも疑問の声が出てきたこの機会を捉え、抜本的改革を熟議すべきではないか。

一院制の下で多様な民意をどう反映させていくか。本質的な議論をお先送りするようでは、国会は怠慢のそしりを免れない。

の比較が重要である。馬場元夫(香南市)の軽い副反応でも、対応を誤ると健康を損ねるものになる。

ワクチンに関する情報の伝え方

ワクチンに関する情報は、新聞やテレビでは接種状況の報道が多く、副反応に関する報道が少ないと感じる。一方、インターネット上には、ワクチンに関する真偽不明の情報が多い。

私には食物アレルギーがあり、接種するとアレルギー副反応には注意せざるを得ない。ワクチン接種に関する信頼できる情報がない。一方、インターネット上には、ワクチンに関する真偽不明の情報が多い。

新聞やテレビが、副反応に関する情報を専門家の詳しい解説とともに報道すれば、ワクチンへの信頼性はより高まると思う。

2021. 12. 10

社説

独シヨルツ政権は欧州結束の要となれ

ドイツ首相が16年ぶりに交代し、中道左派・社会民主党(SPD)のシヨルツ氏が就任した。政界を引退したメルケル氏は欧州の盟主としての同国の地位を固めた。12月7日の送別式典では信頼「と」国境を越えた協力」の重要性を説いた。シヨルツ氏はその理念を引き継ぎ、国内の安定と欧州連合(EU)の結束に向け指導力を発揮してほしい。

折しも、欧州では新型コロナウイルスの再流行、ウクライナを巡るロシアとの軍事緊張、ベラルーシを経由した難民などの課題が山積している。いずれも欧州の結束した行動が不可欠となる。シヨルツ氏が記者会見で「(欧州内の)分裂をなくすことが重要な課題だ」と述べ、EUの統合強化に貢献する考えを表明したことを歓迎する。

新首相はSPDのほか、環境政策の緑の党、リベラルの自由民主党(FDP)の3党による連立政権を率いる。政策面で左派・リベラル色が強まるのは確実だ。

環境対策は特に野心的だ。3党合意では、遅くとも2045年までに温暖化ガス排出を事実ゼロにするため、これまで38年としていた石炭火力発電の廃止を30年以前に倒す目標を立てている。ドイツは22年の主要7カ国(G7)議長国で気候変動を主要議題とする見通しだ。石炭火力の廃止に後向きな日本に対し、圧力をかけることが予想される。政府や産業界は他の国と溝が深まらぬよう対応する必要がある。

新政権のもつ一つの柱が人権政策だ。外相には、その重要性を訴え続けてきた緑の党の共同党首であるベアボック氏が決まった。手腕は未知数で、首相との役割分担も不明だが、メルケル時代から減る地域は自民党の地盤が多く、だれかが議席を譲る必要がある。調整が難しいからといって法律で定めた配分方式を安易に変えたり、改定の法改正を先送りした

問題で揺れるロシアとの関係がどう変化するかは、外交政策を見極めるうえで試金石となる。

安全保障面では、日本を含むアジア地域との関係を構築する意向を表明。南シナ海、東シナ海における紛争は国際法に基づいた解決を支援するとしている。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて日本政府も新政権と早期に対話し、連携を強めてほしい。

来年には米連邦議会中間選挙のほかに、フランスの大統領選などが控えている。世界が内向きになりがちななか、ドイツが果たすべき役割は重要となる。

「10増10減」の実行を確実に

衆議選の「1票の格差」を是正するため、小選挙区の区割りを見直す作業が本格化している。議席差を5倍に抑えるため、定数を首都圏と愛知で10増やし、地方で10減らす「10増10減」が固まった。

投票価値の平等を民主主義の根幹であり、確実に実施すべきだ。ところが自民党内には地方の声

が届きにくくなることで「10増3減」にこだわるべきだとの声がある。地方の懸念はもっともだが、自民党内には難しい候補者調整を避けたいとの思惑も透けてみえる。都合主義が過ぎよう。

改定案は来年6月までにまとまり、法改正は来年の通常国会で可能だ。区割りの変わる選挙区は多く、周知は早いほどよい。通常国会で確実に成立させるべきだ。

衆議選が怪しげな文書通信交通滞り着の見直し論議にみられるように、政治改革への自民党の姿勢に疑念を感じる。これは重ねてお伝えしなければならない。重なるべきは、政治的信頼回復を掲げる岸田文雄首相は指導力を発揮してほしい。選挙制度にベストな形はない。

小選挙区比例代表並立制の実施から四半世紀がたち、抜本的な見直しを急ぐべき時期だ。

まず小選挙区と比例代表の重立候補を廃止すべきだ。先の衆選では候補者が絞り込まれ、復活で候補全員が当選する選挙が自立した。落ちたと思つた候補が救われるのは寂然としない。

東京一極集中が続く限り、地の僻さは減る。地域代表の性格重視した国会議員が必要という一つの考え方だ。これは衆院だけでなく参院の役割や選挙制度も含めて考えるべきである。

若い世代の意見が反映される代別の仕組みを求める声もある。選挙制度は政治のあり方を形作る。幅広く議論を深めたい。

24年米大統領選、民主候補選びに影

米国でバイデン大統領に代わり、ハリス副大統領への逆風も強まってきた。就任から10カ月での正副大統領の支持率低迷は投票日まで1年を切った連邦議会の中選挙区で、2024年の次期大統領選をにらんだ民主候補の候補者選別の議論にも波及しつつある。

「最も人気のある副大統領」(米ワシントン・ポスト紙)、「機能不全」(米CNN)。「米主要メディアでかたて」(ポストパイプ)の最悪罵詈雑言を浴びてきたハリス氏への批判的な報道が目立つようになったのは11月中旬からだ。

ハリス氏が担った移民対策は、オバマ政権で副大統領だったバイデン氏は36年間の上院議員時代に培った経験や人脈を駆使して、対照(月)は前年度の3.8倍

ス氏しばむ期待



副大統領にハリス氏が多岐にわたる演説時などにハリス氏

民対策難航、身内も批判

と過去最高を更新した。6月には米南部国境に押し寄せる移民に「来るいではいじりなさい」との観測を打ち出すことだとの主張だ。

党内リベラル派から「オカシオ・コルテス下院議員」と批判された。バイデン氏はハリス氏を演説に同行させ、頻りに支持率を低減する。ポスト紙とABCテレビが、ハリス氏を「大統領選の重要なパートナー」(サ)と評価し、バイデン氏の支持率は41%と最低を更新。すでに大統領選報道官と批判するが、額面通りに受け止める向きは少ない。年内にはハリス氏に近い広報担当の幹部が相次ぎ退任する。求心力の低下は隠しようがない。

ハリス氏の失速が取り沙汰されていた11月20日、ポスト紙(電子版)は「ハリス氏はハリス氏を演説に同行させ、頻りに支持率を低減する。ポスト紙とABCテレビが、ハリス氏を「大統領選の重要なパートナー」(サ)と評価し、バイデン氏の支持率は41%と最低を更新。すでに大統領選報道官と批判するが、額面通りに受け止める向きは少ない。年内にはハリス氏に近い広報担当の幹部が相次ぎ退任する。求心力の低下は隠しようがない。

ハリス氏の失速が取り沙汰されていた11月20日、ポスト紙(電子版)は「ハリス氏はハリス氏を演説に同行させ、頻りに支持率を低減する。ポスト紙とABCテレビが、ハリス氏を「大統領選の重要なパートナー」(サ)と評価し、バイデン氏の支持率は41%と最低を更新。すでに大統領選報道官と批判するが、額面通りに受け止める向きは少ない。年内にはハリス氏に近い広報担当の幹部が相次ぎ退任する。求心力の低下は隠しようがない。

真相深層

オミクロン対策追加接種が効果

新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」へのワクチンの効果が注目される。米FDAによると、追加接種は「感染や重症化に対する高い防御効果が得られる」と示唆している。

英エディンバラ大学のエレン・ライリー教授は「感染や重症化に対する高い防御効果が得られる」と示唆している。

追加接種をWHO推奨 免疫力低下

【ワシントン】細川倫郎(世界保健機関(WHO)の諮問委員会は、新型コロナウイルスの追加接種(ブースター接種)について、効果が低下している。追加接種を推奨している。

ファイザー製「感染・重症化防ぐ」

ファイザー製「感染・重症化防ぐ」

効果が探る初期の調査結果を発表した。3回目接種から1カ月経過した人の血液に含まれる抗体の量を調べた。オミクロン型を防ぐ抗体の量は2回目接種した人の25倍に増えた。2回目接種した際に従来の新型コロナウイルスに対する抗体の動きと同程度になったという。

追加接種をWHO推奨 免疫力低下

エコノミスト 360° 視点



渡辺 安虎 東大教授

1票の格差、政策のゆがみに直結

国政選挙が終わるたびに「1票の格差」に関する訴訟が起きる。10月の衆院選では約48万人の有権者が議員1人を選ぶ東京13区と、23万人が1人を選ぶ鳥取1区の間で2.08倍の差が生じた。2022年の参院選も格差は約3倍になると予想される。

国会も無策ではない。11月の20年国勢調査結果の確定を受け、同月末には衆院の小選挙区で10増10減、比例区で3増3減の見直しが決まった。これまでは異なる新たな大区割り制度を導入したことで最大格差は1.7倍程度まで下がると期待される。

た数字ばかりが重要なのではない。民意が選挙によってきちんと代表され、集計されるのかという問題を考えると、本質は単純な倍率ではなく別のところにある。

問題は、格差がランダムではない点だ。言い換えると、1票の格差によって特定のグループの人たちの1票が重くなる一方、1票が軽くなるグループがいる。結果として民意が正確に反映されず、政策形成が歪められてしまう。

この問題が最も明白なのが年齢だろう。日本では1票が重い選挙区は高齢者の比率が高く、軽い選挙区は現役世代の比率が高い。1票の格差が年齢と関連してしまっているため、高齢者がその人口に比べて過大に影響力を持つことになる。

もし選挙区の1票の重さが現役世代の比率と無関係であれば、たとえ1票の格差が2倍や3倍を超えても、現役世代の声は国政に届きやすくなるだろう。

さらに問題なのは、多忙な現役世代は投票コストが高いため1票の格差により軽んじられている現役世代の声は、一層、国政に反映されにくくなっている。膨張を続ける医療費や低位が常態化する出生率といった問題に、この構造

世間は「サクセッション(継承)」の話で持ち盛りだ。メディア王ルパート・マドック氏をモデルにした米ケールホールHBOの同名の人気ドラマシリーズ(日本では「キング・オブ・メディア」などの題名で放送)の最新シーズンが最終回を迎えるからではない。

マドック一族ではなくロイ一族のきょうだいたちは父親の後釜を狙って争いを繰り広げるが、現実の世界でも「ZARA(ザラ)」などを展開するスペインのインディテックスで創業者の娘のマルタ・オルテガ氏が会長の座に就くことが決まった。

一方、風変わりなことで知られる米ツイッター創業者のジャック・ドーシー氏は11月29日付



イラスト Matt Kenyon/Financial Times

利害関係者に配慮

の波が押し寄せれば経営幹部の離脱に拍車がかかるだろう。2020年、上場企業の数は減り続けている。6月に公表された経済協力開発機構(OECD)のデータによると、現在の上場企業数は05年に比べ約3万少ない。英資産運用会社シコロターの最新のレポートによると、10年以降に米国で上場を廃止した977社のうち84%は他社からの買収が理由だった。

シコロターの調査・分析担当責任者、タンカン・ラモント氏は次のように分析する。「企業買収はここ何年も加速してきた。だが、買収は始まったばかりかもしれない。手元資金が潤沢な企業が多く、調達済みだが投資にまだ回っていない資金は過去最高に近い水準に

ている労働組合や、ESG(環境・社会・企業統治)問題への取り組みの強化を求める政府、さらには株主に限らず幅広い利害関係者に配慮する「ステークホルダー資本主義」のもとで利害を主張するあらゆる人から突き上げを食らうことになる。

株債以外の指標で企業を評価するのは無意味なことだ。だが、企業を測る新しい指標について欧米各国の政府や規制当局は様々なアイデアを出そうとしているものの現段階では明確な合意は取れていない。これは企業経営者にどうやって生きていく。

企業を評価する指標が曖昧な現状でさえ、CEOたちは市場から様々な物差しで評価されて

社説

東京新聞

10増10減批判

都道府県に配分する衆院議員定数を国勢調査に基づいて見直す「十増十減」案を、細田博之衆院議長が批判した。定数配分の見直しは国会が決めた法律に基づくものだ。議長自ら表立って異を唱えるのは極めて異常な事態である。

細田氏の発言は二十日、東京都内で開かれた自民党議員の政治資金パーティーで飛び出した。「計算によって、地方の政治家を減らし、東京や神奈川を増やすだけが可能ではない」という内容だ。

衆院議員の定数配分は二〇二〇年に行われた国勢調査に基づいて見直される。一六年の法改正で、都道府県ごとの人口比に基づいて定数配分を決める「アダムス方式」の導入が決まった。

東京都で五増、神奈川県で二増、埼玉、千葉、愛知各県が一増の計

議長発言とは思えぬ

十増となる一方、宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎の十県で一減となる。政府の衆院選挙区画定審議会が区割り改定の案づくりの作業に入っており、国会で新たな区割り改定案が成立した後、早ければ次の衆院選から適用される。

細田氏は人口が少ない島根県の上区から選出されており、十増十減案では都市部の議席が増え、地方の声が国政に反映されづらいとの懸念があるのだろう。

しかし、投票価値の平等は憲法の趣旨であり、一票の不平等は可能な限りなくする必要がある。

一七年衆院選を巡る一票の不平等訴訟で最高裁が「合憲」と判断したのは、都道府県の人口比をより議席に反映しやすいアダムス方式導入を決めた国会の取り組みを



寂院さん
も大笑しましたわ

私のイラスト

田中 寛子
(東京都西)

発

男子4×100リレー、暑い北海道での男女マラソンの激走などの競技はもちろんのこと、開閉式で選手を笑顔でもてなしたボランティアの方々の献身的な姿にも感動しました。

パリリンピック競技をたくさん見ることができたことも良かったです。健康者を見まがう素晴らしい躍動。コロナ禍であることも一瞬忘れられるほどの感動を、スポーツが与えてくれました。選手はじめ関係者に、心から感謝したいと思います。

歓喜の歌
今年は一塩

AI兵器の脅威

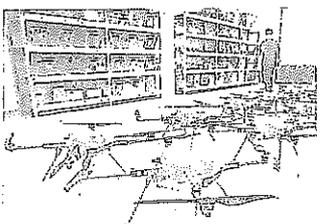
林

人工知能(AI)を搭載し、自動的に人を殺傷する自律型致死兵器システム(LAWS)の国際的な規制が見送られた。実用化に至れば、規制は難しくなる。開発禁止への取り組みを急ぐべきだ。

世界各地で、遠隔操縦の小型無人機(ドローン)≡写真、ゲッテイ共同が兵器として使われている。ドローンは製造コストが安く、兵士の犠牲や育成費用も抑えられるためだ。

これを超えるのが「殺人ロボット」と呼ばれるLAW Sだ。人間の判断を離れ、AIを利用して自動的に標的を識別し、

攻撃する兵含まれる。構想段階NGOが規国と地域が使用禁止制議で規制が年に民間人た国際人道扱されたが脅威は現年三月に提理事会の専独自判断でドローンがれた可能性だが、兵の間では「の境界をどく」の点で意月中旬に関



2021.12.29

読者の手紙

国のテキサス州で3カ月滞在 夜一人で歩いていると後ろから「コソコソ」と靴音がついてく。速めると相手も速くなり、全力で走って振り切った。こイゲリって何？ これは「I get it」で「了解！」という意味だ。「I Understand」は全く用いられないのだ。

短期の滞在だったが現場でしかできない体験は大きな収穫を残した。例えば、各人の車のダッシュボード内には拳銃が置かれているのが常識だった。またバスに乗るのは危険だと教えられ、平和な日本とは別の世界があると認識した。

日本国憲法前文。うっとりするほどすてきた。しかし、それは世界の常識とはかけ離れている面もあることを自覚すべきであると思っている。そうそう、Getの用法で最も感動したのが「Get ready」。その意味は「いよいよ加減にしろ！」である。今そこにある危機を感じとり対応をすること。それが大人のなすべき対応だと思っ。

社説

国政最大のテーマは、収束が見通せない新型コロナウイルスへの対応と、夏の参院選だ。就任3カ月を迎えた岸田文雄首相にとって真価が問われる年となる。

首相は「慎重過ぎる」とされる政治姿勢から脱皮を図っているようだが、また安全運転が目立つ。優柔不断の批判を覆せるか。

「オミクロン株」対策だ。瞬く間に市中感染が拡大。デルタ株より入院リスクが低いとの報告もあるが、感染力は高そうだ。懸念されるのは医療の崩

22年国政展望

国民の声こそ聞かねば

壊だ。自宅療養を迫られた揚げ句、死亡が相次いだ第5波の教訓を生かさねばならない。感染がさらに広がれば、社会経済活動がまひする恐れもある。政府はワクチン確保と3回目の接種を急ぐべきだ。

政権安定の鍵を握るのは言うまでもなく参院選である。首相は、自民党最大派閥を率いて強い影響力を持つ安倍晋三首相の意に反

しても、岸田色を打ち出したいところだ。何より国民の声を聞くことが重要だ。注目されるのが、安倍政権から続く「負の遺産」への対応である。

首相は8千枚超の在庫が問題となった布製「アベノマスク」の年度内廃棄を決めた。首をかきつけたのは政策を進めた安倍氏に了解を求めたこと。多額の税金を無駄遣いされた国民に真

先に問うのが筋だろう。森友学園を巡る財務省公文書改ざん問題では、多くの国民が求める真相解明に消極的な対応を見せる。

財務局職員が夫が自殺に追い込まれたとして、妻が損害賠償請求訴訟を起こしていたが、国は疑惑にふたをするかのよう、請求を全面的に受け入れる「認諾」をした。首相は「真摯な対応」を繰り返すが、言行不

一致の感が拭えない。安倍氏への批判が相次いだ「桜を見る会」に関して首相は「大いに反省すべきだ」として、自身は開かない考えを表明。安倍氏と微妙な距離感を見せた。

「脱安倍」の風を党内に吹かすことができるか。試されるのが、衆院選の「1票の格差」を是正する10増10減への対応である。山口では選挙区が4から3

に減ることになり、安倍氏と岸田派の林芳正外相が影響を受ける可能性がある。山口などを除く3増3減案も出ているが、特別扱いを断じて容認できない。

参院選に向け、野党も存在感を高める必要がある。17日召集予定の通常国会で森友問題や国土交通省の建設受注統計書き換え問題で政府を追及する構えだ。

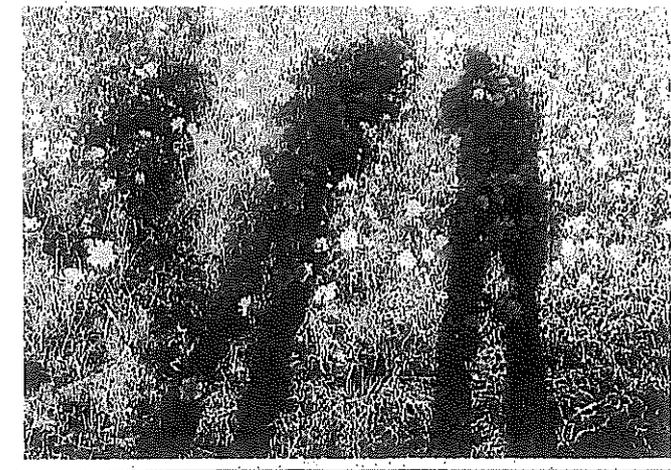
中でも立憲民主党は先の衆院選で議席減を招いた野党共闘の問題点を分析し、目指す政権の姿を夏までに明確に示さねばなるまい。

〈2022・1・4〉

写角

「花野の二人」

文池 孝子(阿南市羽ノ浦町)



夫が退職して13年が過ぎまいいそです。朝、気分が良ければ、その日一日元気にスタートできます。とにかく規則正しい生活を心掛けています。日々のウォーキングで心身共にリフレッシュしたいです。四季折々のように考えています。

読者の手紙 550字程度。住所・氏名・性別・年齢・職業・電話番号を明記。実名の投稿を採用します。匿名は原則不可(理由内容によっては可)。宛先は郵便番号770-8572 徳島新聞社「読者の手紙」係。ファクスは(0120)550380。徳島新聞電子版の投稿欄(www.todics.or.jp)

投稿のきまり

他紙との二重投稿、採用の可否や掲載の問い合わせは遠慮ください。趣旨を変えず添削することがあります。採用分には図書カードを贈ります。

社説

2022年1月6日

昨年が続いて、首相の顔が前年と異なる年明けとなった。野党第1党の党首も代わり、野党の勢力図まで様変わりした。先の臨時国会を見る限り、岸田文雄政権は国会審議を怠り、しつこくしてきた過去2代の政権との違いは感じさせる。ただ、その「負の遺産」の多くは放置されたままだ。

長期政権へ安全運転

現金を認めるなど野党の追及に先手を打つ場面が目立った。年頭記者会見で「大胆」と「慎重」をアピールしたが、17日召集予定の通常国会でも参院選を意図した安全運転が続くだろう。当初は安倍晋三元首相への配慮が垣間見えたものの、人事や新型コロナ対策などで独自

参院選の年に 有権者の心動かす論争を

現金を認めるなど野党の追及に先手を打つ場面が目立った。年頭記者会見で「大胆」と「慎重」をアピールしたが、17日召集予定の通常国会でも参院選を意図した安全運転が続くだろう。当初は安倍晋三元首相への配慮が垣間見えたものの、人事や新型コロナ対策などで独自

国会を在るべき姿に

経済は往時の勢いを失い、少子高齢化に加えて地球温暖化対策といった新たな課題ものしかかる。与野党を問わず、政治家が国民に新たな負担や痛みを求め、めぐることは避けられない。

100万円の文書通信交通滞在費の見直しは先送りされた。1票の格差を止す衆院小選挙区定数の「10増10減」に自民党などから不満の声が出ている。既得権益への安住は目に余る。大きな職責である国会審議は安倍、菅政権下で数の力による採決の強行が繰り返され、野党

側は日程闘争と政権批判に明け暮れてきた。このままでは政治への関心や信頼が損なわれるばかりだ。政争ではなく論争の場として、国会の在るべき姿を取り戻さねばならない。与野による法案の事前審査を見直すなど国会活性化に向けて検討すべきことはいくらでもあ

た、精神的に強くなつたのか、学校で「一緒に遊ぼう」と言えるようになり、最近では友達と仲良く遊んでいるそうです。子どもを成長させてくれたバレーボール。これからも温かく見守りたいと思います。(佐賀県唐津市)

冬鳥の姿なし 環境変化心配

中原 保174

とつくに渡り鳥が飛来する季節になったが、その姿を見なくなった。自然豊かな郊外の住宅地にあるわが家を「と一言に訴えたい。(福岡県みやこ町)

義母の菜園は 知恵の宝庫だ

長岡 広通1167

87歳になる義母の菜園にはダイコン、ハクサイなど十数種類が所狭しと成長している。一年を通して十数種類の野菜を栽培する。驚くことがいくつもある。まず全種類の作付け時期が行事や時節とセットで頭に入っている。梅雨が明けたらニンジン、彼岸前はハクサイやダイコンの

拉致被害者の 痛みを知らう

丸山 孝子1167

地球環境や食料の危機が現実味を帯びて語られる今、昔かたぎの農家なら当たり前のシンプルな「思想」と日々の営みが深い意味を持つて問いかけてくる。(福岡県みやま市)

夫婦で「デュオ」

石橋 金秋1188

時の流れを物語るように、めぐみさんの母、早紀江さんのまっ白になった髪にも思をのんだ。もしも自分の家族が、と想像を巡らせて人の心の痛みを寄り添

「戦争」原稿募集 「こたま」欄では、戦争を体験した人々の次の世代に伝えたい言葉を、また、戦争を知らない世代の平和への思いを募集しています。原稿は縦書きで4000字前後、封筒に「戦争」と朱書きしてください。送り先は〒810-1018 721、西日本新聞こたま係。その他は一般投稿規定に準じます。電子版にも掲載されます。

農村大河小説に挑む

読者の手紙

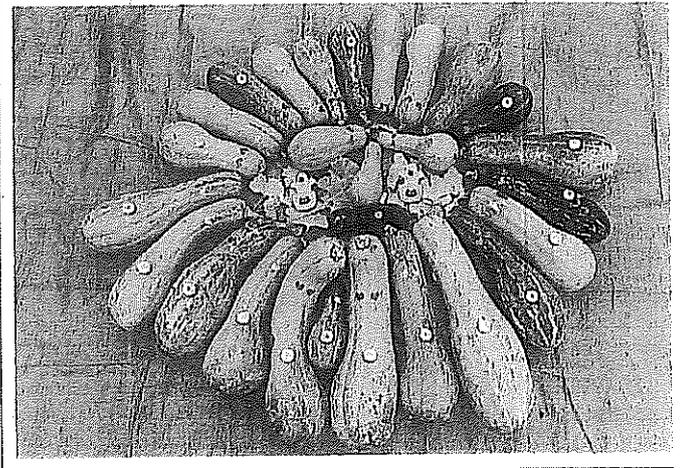
た、そのうち、徳島県内は67件だった。介護職員による高齢者の虐待は初めて減少したそうだが、全国で5955件、徳島県内で4件だった。虐待の理由は「コロナによる身体的な疲れ」が多いようであるが、私はそれだけでは無いと思う。在宅で暮らす高齢者を家族が介護すると、負担が増して休息ができない日々が続く、ストレスが増して虐待してしまうケースがよくある。また、介護職員は人間関係などのストレスを発散するために入所者に虐待してしまうことがあるようだ。介護職員が高齢者を虐待するのを切に願いたい。

私は、徳島市内のグループホームで介護職員として働いている。私の職場でも高齢者が増え、介護職員の人手不足が深刻で職員一人一人の負担が増してきている。「高齢者は物ではない。高齢者は人間である」。介護職員は、それを決して忘れることが必要だと思う。

介護職員一人一人の負担を軽減するためにも、国や自治体には低い賃金を引き上げるよう尽力してもらいたい。今年こそ介護職員や家族による高齢者虐待事件が起きないことを切に願いたい。

「つる首かぼちゃ」のオンパレード

笠井 孝純 (石井町石井)



読者の手紙 550字程度。住所・氏名・性別・年齢・職業・電話番号を明記。実名の投稿を採用します。匿名は原則不可理由内容によつては可。宛先は郵便番号770-8572 徳島新聞社「読者の手紙」係。ファクスは(0120)550380。徳島新聞電子版の投稿欄 (www.todocis.or.jp)

投稿のきまり

他紙との二重投稿、採用の可否や掲載の問い合わせは遠慮ください。趣旨を変えず添削することがあります。採用分には図書カードを贈ります。

時事欄 宛先は「読者の手紙」と同じ。紙上雅号は6字まで。雅号の途中変更は不可。締め切りは15時から。

する学校がある一方で、継続しなくても滞在型旅行やリモート勤務は実現可能と思う。でも「2極化」が進んでいる。海外旅行が難しい中、いま一度国内に目を向けてみてはどうか。地方と都会の交流を増やすことは重要なことであるかと考えてしまう。作家・う。

社説

衆院選の「一票の格差」是正に向け、15都県で小選挙区を「10増10減」する配分見直しを巡り、自民党が揺れている。

定数を見直す、首都圏と愛知県で10増を一方、愛媛、岡山、広島、山口、和歌山、滋賀、長崎、宮城、福島、新潟の10県は各1減となる。これに対し、自民出身の細田博之衆院議長が「地方の政治家を減らすだけが能ではない」と批判し、党内の反対論にも火が付いた格好だ。

定数配分の見直しは国会が決めた法律に基づき、そ

10増10減に異論

自民のご都合主義色濃く

れに議長が異を唱えることには首をかしげる。

10増10減は、都道府県ごとの人口比を基に定数を配分する「アダムス方式」が根拠となっている。2016年の改正公選法などの成立で、22年以降の衆院選に適用することが決まった。昨年11月に出た20年国勢調査の確定人口をこの方式に当てはめて算出した。そもそも法改正を主導し

たのは自民、公明両党だ。にもかかわらず、定数が確定した段階で異論を唱えるのは理解に苦しむ。

反対する多くが「地方の声が国政に届きにくくなる」との理由を挙げる。もともと指摘だが、これまで地方の意見や提案がどれほど国政に反映されたか。人口減に歯止めがかからず、疲弊が進む地方の現状を見れば説得力に乏しい。

むしろ党利党略の色合いが濃い。野党比べ、地方の基盤が厚い自民にはマイナスに働くからだ。

昨年の衆院選では、定数が減る10県のうち愛媛、岡山、山口、滋賀4県で小選挙区議席を独占しており、1減となれば勢力がそがれる上、現職同士による公認争いに発展する恐れがある。特に山口県は安倍晋三元首相や林芳正外相、岸信

夫防衛相らがおり、調整は難航を極めそう。そうした事態を避けたいとの思いが強いとみられる。

驚くのは、東京都を3増愛媛、長崎、新潟3県を各1減とする「3増3減」案が激減緩和策として自民内に浮上していることだ。ご都合主義が過ぎよう。公明幹部から苦言を呈されたのも当然ではないか。

人口減が進む中、民意を

的確に反映するにはどのような選挙制度がふさわしいか。衆参両院の役割分担をどうすべきか。そうした本質的な議論に自民は背を向けてきた。今になって、地方選出議員を減らすべきではないと言っているのは勝手にも程がある。

政府の衆院選挙区画定審議会は10増10減の区割り案の策定作業を進めており、6月までに岸田文雄首相に勧告する。これを受けて改正公選法を通常国会で成立させるのが筋だ。反対論に引きずられてはならない。

〈2022.1.9〉

(社説) 衆院10増10減 法律通りに格差是正を

2022年1月14日 5時00分



2016年4月、衆院選挙制度改革に関する与党提出の関連法改正案が衆院本会議で採決され、自民、公明などの賛成多数で可決された。翌5月、参院で成立した

自分たちで決めたルールなのに、適用が迫るや、ちやぶ台返しをするようなことは許されない。法律通りの実行を求める。

一票の格差を是正するため、2020年の国勢調査をもとに、政府の衆院議員選挙区画定審議会が議論を始めた小選挙区の区割り変更に、自党内から異論が絶えない。

東京都で5増、神奈川県で2増、埼玉・千葉・愛知各県で1増の一方、宮城・福島・新潟・滋賀・和歌山・岡山・広島・山口・愛媛・長崎各県で1減となる「10増10減」案である。

16年の法改正で導入された、都道府県ごとの定数を人口に応じて増減させる「アダムズ方式」が初めて適用される。審議会が6月までに新たな区割り案を首相に勧告する。

これに対し、和歌山県選出の二階俊博元幹事長が今週、地元のラジオ番組で「腹立たしい。政府の方針は間違いがあるのではないかと。地方には迷惑な話だ」と語った。しかし、20年の国勢調査からアダムズ方式を採用するという法改正は、自民党が公明党と議員提案したものだ。それを柵に上げて、政府を批判するのは筋違いだ。

昨年末の自民党選挙制度調査会でも「地方の声が国政に届きにくくなる」などと批判が噴出。同党出身の細田博之衆院議長は、東京都で3増、新潟・愛媛・長崎各県で1減とする「3増3減」案を独自に提唱し、「頭で計算した数式によって、地方を減らして都会を増やすだけが能じゃない」と発言した。

中立的な立場の議長の、法律を無視するような言動は信じがたい。ましてや、細田氏は議員立法の提出者だった。各党に賛同を求めたことをお忘れか。

定数が減る地方は自民の勢力が強い。安倍元首相や林芳正外相、岸信夫防衛相の山口や二階氏の和歌山など、実力者のいる県では候補者調整の難航も予想される。地方軽視への批判という形をとりつつ、党利党略や議員の自己都合が透けて見える。

09、12、14年の衆院選を「違憲状態」と断じた最高裁が、最大格差1.98倍の17年衆院選を合憲と判断したのは、アダムズ方式導入を決めた関連法の成立を評価してのことだ。それが実行されないのなら、司法への裏切りにもなる。

投票価値の平等は、憲法が求める大原則である。地方の声が反映されにくくなるとの指摘については、衆参両院の役割分担も視野に入れた選挙制度改革を含め、別途議論する必要がある。格差是正のうえで、アダムズ方式も万全ではないが、国会自らが決めた仕組みによる「10増10減」すら実現できないようでは、政治不信を招くだけだ。

衆院10増10減

党利党略の異論には賛同し難い

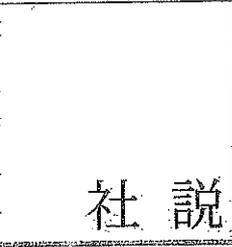
次回衆院選から小選挙区で実 6減とし、20年の国勢調査結果に基いて、人口比をより反定数見直しに対し、自民党から異論が相次いでいる。

地方の声を届きにくくなる懸念は削減対象の愛媛の有権者にも切実だが、党利党略は持ち込むべきでない。その場しのぎでない議論を求めたい。

発端の一人は細田博之衆院議長だ。これまでも激変緩和措置を求めており、先月は「計算によって地方の政治家を減らし、東京や神奈川を増やすだけが能ではない」と述べた。

定数見直しは2016年に成り立った衆院選挙制度改革関連法による。小選挙区をまず「10増

社説



な区割り案の議論を始めた。背景には、投票価値の平等を求めるとの警告がある。

「一票の格差」訴訟で最高裁は近年、2倍超となった衆院選を「違憲状態」と判断。0増6減などで2倍を切った17年衆院選は「合憲」としたが、アダムズ方式の導入も踏まえた評価だった。撤回すれば、司法の要請に背くのは明らかだ。

細田氏は立法院の調整を担う立場だ。関連法の提案者として、も説明がつかない。

ところが、自民党内では同調感が広がっている。二階俊博元幹事長は先ごろ「地方にとっては迷惑な話だ」と批判した。

また政治の責務のはずだ。

異論の理由として党内事情が浮かぶ。地方の地盤が厚い自民党は影響が大きい。対象のうち愛媛など4県は小選挙区議席を独占。議席が減れば公認調整も難航必至とみられている。これを「違憲状態」と判断。0増6減などで2倍を切った17年衆院選は「合憲」としたが、アダムズ方式の導入も踏まえた評価だった。撤回すれば、司法の要請に背くのは明らかだ。

細田氏は立法院の調整を担う立場だ。関連法の提案者として、も説明がつかない。

ところが、自民党内では同調感が広がっている。二階俊博元幹事長は先ごろ「地方にとっては迷惑な話だ」と批判した。

また政治の責務のはずだ。

愛媛のほか宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、長崎が各1減。反対に東京5、神奈川2、埼玉、千葉、愛知各1の増となる。衆院議長は先ごろ「地方にとっては迷惑な話だ」と批判した。

また政治の責務のはずだ。

朝鮮 鉄道車両から発射

北ミ 現地報道 米に對抗威嚇か

【北京共同】北朝鮮の朝鮮中央通信は15日、北西部平安北道の「鉄道機動ミサイル連隊」が発射訓練を14日に行い、ミサイル2発が日本海に設けた目標に命中したと伝えた。朝鮮人民



鉄道車両から発射されるミサイル14日(朝鮮通信共同)

【ワシントン共同】米国防総省のカービー報道官は14日の記者会見で、在日米軍での新型コロナウイルス感染拡大を巡り、感染がさらに深刻になれば対策を一段強化する考えを示した。

住民に対し書

ラポー... 表。カ... 新型コロナウイルス... ミクロ... を変更す... うかを確... 日米両

[ホーム](#) > [社説・日報抄](#) > [座標軸](#) > [記事](#)

社説・日報抄

[すべて](#)[社説](#)[日報抄](#)[座標軸](#)[視点アジア](#)[Tweet](#)[LINE](#)[シェア](#)[LINEで送る](#)

【座標軸】 1票の格差是正 定数増も解決法なのだが

2022/01/21 08:32

衆院の「1票の格差」是正の一環で、小選挙区の都道府県への議席配分が変わる。最新の国勢調査に基づく「10増10減」では、本県は6から5に減り、送り出す議員が1人少なくなる。

地方に住む身としては、釈然としない。人口減や過疎化に悩む本県などの議席が減るのに対し、例えば東京は5議席増える。

ちょうど50年前の1972年、田中角栄氏が「日本列島改造論」を出した。地価高騰を招くなど負の面があったものの、地方と都市の格差を何とかしなければとの思いは伝わってくる。半世紀たっても、現在に通じる問題だ。

地方の実情をよく知る議員が減ってよいのか。その観点からすれば、衆院議長の細田博之氏が提唱していた激変緩和の「3増3減」は—これでも新潟県は議席が減るが—一案なのかもしれない。

ただ、これでは国会は自ら定めたルールを破ることになる。結局は政治不信につながるだけだろう。1票の格差の問題は衆院と参院の役割分担とともに、真っ正面から向き合う必要がある。

格差の改善には議員定数を増やす手もあると考えている。市町村議会も含め、議員を減らすという発想ばかりでは、住民の多様な意見を反映しにくくなる。

ただ、月額100万円の文書通信交通滞在費を見直すことすら合意できない国会議員たちを見ていると、ため息が出てくる。

しっかり仕事をし、成果を出す議員が増えないと、定数増はなかなか提起しにくい。

(長岡支社デスク・井川恭一)

格差の2倍「違憲状態」

選挙制度を根本から議論し直せ

投票価値の不等等に厳しい司法の姿勢が、改めて鮮明になった。地方の声を反映させる仕組みをどう担保し、両立させるのか。弥縫策を重ねるだけでは限界がある。選挙制度を根本から問い直さねばならない。

「1票の格差」が最大2.08倍だった昨年10月の衆院選に対し、高松高裁は「違憲状態」と判断した。2倍以上は許容限度を超えるとの考えだ。

社説

最高裁は最大格差が2倍を超えた2009、12、14年の衆院選をいづれも「違憲状態」とした。前回17年は一転「合憲」と結論づけたが、国会の格差是正努力を評価してのことだったの

だが、昨年の衆院選は17年と

同じ区割りで実施され、都市への人口集中によって格差は再び2倍を超えた。

今回の訴訟は全国14の高裁・高裁支部に起され、判決はこれが初めてだ。17年衆院選では高裁段階の判決16件のうち15件が合憲だったが、格差2倍を基準に「到底看過できない程度のある」と指摘した今回のような厳しい判決が今後、続く可能性も考えられる。

とほいえ、地方からの都市への人の流れが大きく変わらないうち、人口比による定数配分で地方の議席は削減される一方、年齢対策、1次産業振興が置き

同区割りで実施され、都市への人口集中によって格差は再び2倍を超えた。

今回の訴訟は全国14の高裁・高裁支部に起され、判決はこれが初めてだ。17年衆院選では高裁段階の判決16件のうち15件が合憲だったが、格差2倍を基準に「到底看過できない程度のある」と指摘した今回のような厳しい判決が今後、続く可能性も考えられる。

とほいえ、地方からの都市への人の流れが大きく変わらないうち、人口比による定数配分で地方の議席は削減される一方、年齢対策、1次産業振興が置き

区割りの作成作業を進めている衆院選挙区画定審議会(区割り審)に都道府県が提出した意見書でも、削減対象の県から人口による配分の見直しなどを求める声が寄せられた。

こうした要請に応えながら、司法の求める投票価値の平等を実現することが、現行の選挙制度で果たして可能なのか。都市への人口集中に伴い、区割りの見直しを今後も繰り返さねばならぬ。有権者のデメリットも大きい。

当面はアダムズ方式で違憲状態を解消しつつも、望ましい選挙制度について多様な角度から早急に議論するべきだ。

2022/2/2

1日死去した石原慎太郎さんは作家から政治家に転身した。外交や防衛問題でタカ派の論陣を張り、東京都知事時代には沖縄県、尖閣諸島を購入する意向を突如表明するなど、強烈な発信で時に物議を醸した。(1面参照)

政界デビューは小説「太陽の季節」で芥川賞を受賞してから12年後の19

改憲で論陣

石原慎太郎さん死去

- 石原慎太郎さん語録
- 今日の東京を見ますと、不法入国した多くの外国人、外国人が凶悪な犯罪を繰り返している(2000年4月、陸上自衛隊練馬駐屯地の記念式典のあいさつで)
 - 津波を利用して、我欲を洗い落とす必要がある。やっぱり天罰だと思う(11年3月14日、東日本大震災について報道陣に問われ、翌日、撤回して陳謝した)
 - 東京が尖閣諸島を守る(12年4月、沖縄県の尖閣諸島を都が買い上げる計画を表明)
 - 日本を騒がせる暴走老人です(11月、外国特派員協会で講演)
 - 死ぬまで言いたいことを言って、人から憎まれて死にたい(14年12月、政界引退後に記者会見)

鮮明にした次世代の党を結成、同9月の結党大会には支援者ら約2千人が詰めかけた。当時、国会議員として最高齢だった石原さんは健在ぶりを示した。14年末の衆院選では、自ら希望し比例東京ブロック名簿の最下位で「討ち死に覚悟の出陣だ」と立候補し、落選し

院 中国人権懸念の決議

衆院は1日の本会議で、中国の新疆ウイグル自治区や香港などの人権問題に懸念を示す決議を与野党の賛成多数で採択した。深刻な人権状況に象徴される力に

「午後」の閣議。41分、当相、齋藤文樹(内閣府科学推進事務局長)、誠二(官房副長)、彰彦(官房副長)、樹(官房副長)、事務次官、船局長。

【午後】の閣議。41分、当相、齋藤文樹(内閣府科学推進事務局長)、誠二(官房副長)、彰彦(官房副長)、樹(官房副長)、事務次官、船局長。

<社説> 一票の不平等 是正に最大限の努力を

11月14日 17時 30分



東京新聞

▶ 購読・ためしよみ

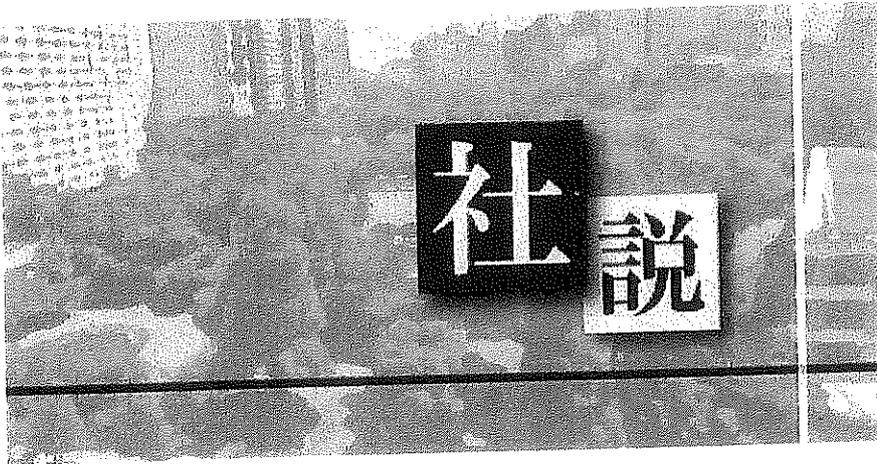
▶ 電子版

ログイン

▶ Wプラン【新聞+電子版】

▶ 購読 ▶ 電子版

ログイン



385

今すぐチェック

昨年の衆院選で一票の価値に不平等があったのは違憲だ。そう訴えた裁判で高松高裁は「違憲状態」、東京高裁は「合憲」と判断が分かれた。不平等の是正に最大限の努力が必要なのは当然だ。

昨年十月の衆院選では最大二・〇八倍の格差があった。二〇一七年の選挙は一・九八倍で最高裁は「合憲」判決を出していた。小選挙区制になり初の二倍未満で、かつ人口比に近い議席を反映できるアダムズ方式導入も決定していた。それを評価した結果でもあった。だが再び格差は二倍超に…。

二倍とは一人一票の人もいれば、〇・五票しか持たない人もいるのと同じだ。投票価値が低い分だけ、国政への影響力が低いともいえる。高松高裁は「著しい不平等状態にあった」と断じたのに、東京高裁はそれを認めなかった。

近年は二倍を超える不平等はすべて「違憲状態」と最高裁は判断してきた。明らかな不平等なのに、それを許容する司法判断とは何だろうか。不信を抱く。

そもそも一票の価値に不平等があると、有権者が投じた票数が正確に議席数に反映しない。正しく国民の意思が国政に伝わらないはずである。

憲法は投票価値の平等を求めていると解せられるし、いまや多くの法学者も人口比例に基づく選挙区割りの考え方を支持している。二倍を越す不平等がありながら、司法が「合憲」とお墨付きを与えれば、政治の側は是正の努力をますます怠るであろう。

実際、アダムズ方式導入によってもはや「十増十減」は不可避なはずなのに、自民党などから「地方の声が届きにくい」などと抵抗の声が上がっている。

二倍超の「著しい不平等」を素直に認め、是正を促す効果のある高松高裁判決の方が筋が通っている。「違憲状態」は現状に対する警告を意味し、十増十減は避けられないからだ。

「地方の声」というが地域への利益誘導型政治ではいけない。国会議員は全国民の代表であり、選挙区の代表ではないからだ。地方の声を拾う方法は他にもあろう。

多数派を形成する議員の都合のいいように選挙区割りがされないよう、むしろ投票価値の平等を最大の目標とすべきである。各議員の利害を排除し、極めて形式化された区割り方式にすれば、公正・平等な選挙が実現できよう。

社説 金口木舌 南風

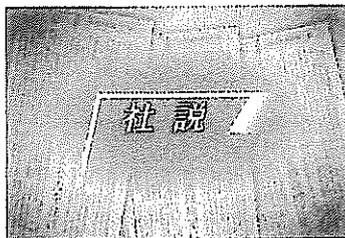
<社説> 1票の格差高裁判決 速やかに10増10減実施を

2022年2月5日 05:00

社説

共有する

「1票の格差」が最大2.08倍だった2021年10月の衆院選は違憲で無効として全国で起こされた訴訟で判決が3件相次いで出された。高松高裁、大阪高裁は「違憲状態」、東京高裁は「合憲」と判断が分かれ、3高裁とも「違憲」には踏み込まなかった。11年から18年間の4回の最高裁判決で2倍未満という基準が確立されているにもかかわらず、今回「違憲」判断を見送ったのは、政治に甘いと言われても仕方がない。



10増10減の区割り是正に自民党から反発が出ているが、投票価値の不平等をこれ以上放置できない。10増10減を速やかに実施すべきだ。

訴訟は全国14の高裁・高裁支部で起こされており、福岡高裁那覇支部では24日に言い渡される。3月9日までに判決が出そろう、上告により、再び最高裁が統一判断を示す見込みだ。

衆議院の区割りについては、16年成立の衆院選挙制度改革関連法で人口比を反映しやすい「アダムズ方式」の導入が決定していた。昨年6月に、20年国勢調査の速報値が報告され、アダムズ方式に基づいて15都県で10増10減の是正が行われることが明らかになっていた。

高松高裁と大阪高裁は、2倍超が29選挙区に及んだことから「違憲状態」とした。しかし、国勢調査の結果が分かってから選挙まで4カ月で是正は不可能だったとして「合理的な期間内に是正されなかったとはいえない」ため「違憲」としなかった。一方、東京高裁は国会が努力したと評価し、2倍を超えたのは「想定外の人口移動が原因」として「合憲」と判断した。

しかし、最高裁が最大格差1.98倍だった17年の衆院選を合憲としたのは18年12月であり、衆院の任期満了が21年ということは分かっていた。2倍を超えると想定できないだろうか。国勢調査を待たずに是正できたのではないか。

今年になって自民党からアダムズ方式による10増10減に反対の声が出ている。

アダムズ方式とは、総人口を総定数で割った数を基準人口とし、都道府県人口を基準人口で割って定数を決める方式である。小数点以下を切り上げるので、2.1なら定数3となる。格差は2倍を超えず、かつ人口の少ない地域に配慮され、最も人口の少ない鳥取県も定数2が確保できる。10増10減で格差は1.69倍程度になるとされている。

自民党の反発は、自民党が強い地方の議席が減ることと、定数が減る県の選挙区調整が困難になるという、まさに党の事情によるものだ。法律で定めたことを履行しなければ、今度こそ「選挙無効」を宣告されるだろう。

目前に迫っている参院選も改革が求められている。そもそも、憲法が要請する「投票価値の平等」は1.0倍でなければならない。衆参とも、抜本的な制度改革の議論を進めるべきだ。

ニュースランキング

- 1 名護の3歳児転落死 兄の高校生を殺人容疑で逮捕 「ペランダから落とした」ほのめかず供述
- 2 3歳児、自宅6階から転落死 事件と事故両面で捜査 名護署
- 3 【速報】名護の3歳児転落死 兄の高校生を殺人容疑で逮捕 6階から落とす
- 4 沖縄コロナ682人感染 15日連続で前週を下回る (2月8日午後)
- 5 【速報】名護の3歳児転落死、同居少年から事情聞く 沖縄県警

もっと見る

琉球新報Style の記事ラン

 食べちゃいけない毒3種！脚1本で死ぬとも しかたにさ...

 沖縄には正月が3つある！！ 沖縄の人はしているが、県外の人

 ハブのいる島、いななの差って？ 沖縄県ハブの深い関係と...

 シャワー党の沖縄県虜 (とりこ) にしち「銭湯」4選 -...

 まんがで伝える沖縄 運命を分けた「ガマ (前編) - 琉球...

神戸新聞NEXT

2022/02/05

1票の格差／国会は自ら是正策を示せ

「1票の格差」が最大2・08倍だった昨年10月の衆院選は憲法が求める投票価値の平等に反するとして弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟で、高松高裁と大阪高裁が「違憲状態」と判断した。いずれも無効請求は棄却した。

裁判は全国14の高裁・高裁支部で起こされた。判決が出た3件のうち、東京高裁は「合憲」とし、判断が分かれた。判決が出そろった後、最高裁が統一判断を示す見通しだ。

最高裁は、格差が2倍を超えた2009、12、14年の衆院選を違憲状態と判断した。司法の度重なる警告を待つまでもない。国会は、不平等の実態を直視し、是正に向けた不断の努力を重ねなければならない。

違憲状態とした2高裁は、最高裁が合憲とした17年の衆院選は格差2倍を超えた選挙区がなかったのに、同じ区割りで実施された昨年は29選挙区が2倍を超えた事実を重く見た。約4年間、合憲判断に甘んじ、状況の悪化を見過ごした国会の怠慢は批判されて当然である。

2倍を超える格差とは、ある選挙区の2票が別の選挙区の1票に及ばない状態を示す。例えば昨年の衆院兵庫6区は、議員1人当たりの有権者数が最少の鳥取1区と比べて2・01倍となり、近畿6府県でも1票の価値が最も低い選挙区となった。

高松高裁は2倍を超える格差を「看過できない」と問題視し、大阪高裁は「国会の裁量の限界を超えており、是正すべき状況」と指摘した。法の下での平等を求める司法の役割として筋の通った見解と言える。

これに対し、東京高裁は「想定と異なる人口移動があった」として2倍を超える格差を容認した。近年の最高裁判断とも矛盾する。

気になるのは、国会が区割りの見直しを予定していることを判断理由の一つとした点だ。選挙後の立法措置を「考慮すべき要素とは言えない」と否定した他の2高裁と比べ、国会に甘すぎる印象は否めない。

実現してもいない是正策を過大評価した判断は危ういのではないか。実際、国会では自ら決めた是正のルールを覆そうとする動きがある。

広告の停止

この広告について
報告する

社説：衆院定数配分 投票価値のゆがみを正せ

2/6(日) 16:01 配信 34



衆院の「1票の格差」は、どの程度まで許容されるのか。

昨年10月の衆院選の格差が最大2・08倍だったとして弁護士グループが全国14の高裁・高裁支部に起こした訴訟で先週、3件の判決が下された。

2件が「違憲状態」、1件が「合憲」との判断だった。

いずれも投票価値が著しく不平等となる最大格差を「2倍」と認識したことが読み取れる。

昨年の衆院選は、最高裁が「合憲」とした2017年衆院選（最大格差1・98倍）と同じ選挙区割りだったが、その後の人口増減により結果的に29選挙区で格差が2倍を超えた。

違憲状態とした2判決は格差拡大の事実を厳格にとらえた。

最高裁は格差が2・43～2・13倍だった09、12、14年の衆院選を「違憲状態」として、国会に改善を促してきた。

これに従い、17年衆院選の前に定数は正と大がかりな区割り変更が行われた。

高裁判決は来月9日までにこそ、最高裁が統一判断を示す見通しだ。投票価値を平等に近づける制度改革に向け、国会のさらなる努力が求められる。

だが、当事者である国会議員は、自らの当落にかかわる選挙制度の変更に消極的だ。

次期衆院選からの導入が決まっている新方式に抵抗する動きも出ている。改革が骨抜きにされないか気になる。

新しい「アダムズ方式」による議席配分案では、15都府県で「10増10減」を行い、最大格差を縮小させる。

これについて、自民党出身の細田博之衆院議長は独自の3増3減案に言及した。自民議員の有志も地方の議員数減少を「地方軽視」ととらえ、新方式を見直す活動を始めるという。

アダムズ方式は6年前、衆院議長（当時）の諮問機関の答申を受けて自民、公明両党が法案を提出し、導入に至った。

自ら決めたルールを覆そうとするのはあまりにも身勝手だ。背景には現職議員が立候補する選挙区の調整が迫られるなど、政治の都合も見え隠れする。党利党略との批判は免れない。

まずは新方式を実現し、格差の抑制に取り組むべきだ。

アダムズ方式は人口比を反映しやすく、どの選挙区にも議席が配分されるため、地方にも一定配慮した仕組みとされる。

ただ、小黒一正法政大教授の試算では、45年には現在と比べ19増19減が必要で、東京の9増など首都圏4都府県の議席は現在の71から86に増大するという。

首都圏では一つの自治体が複数の選挙区に分割されかねないことへの懸念も出ている。

新方式の限界も踏まえつつ、投票価値の平等をどのように担保していくか、議論を積み重ねていかねばならない。

現行の小選挙区比例代表並立制の問題点や、参院との役割分担もふまえた二院制の在り方など、幅広い観点で選挙制度を抜本的に捉え直す必要がある。

その一歩を踏み出すには、投票価値がゆがんでいる現状を国会議員が深く認識し、改善に努めることが前提となろう。



アクセスランキング (圏内)

- 1 オミクロン株の潜伏期間は3日程度、風邪との違いは「高熱」…従来株との違いと感染防止策を専門医が解説
FNNプライムオンライン 2/9(水) 11:36
 - 2 「安定した低空飛行をつぶされた」引きこもり18年、母と姉を殺害した男の思い分
47NEWS 2/9(水) 7:02
 - 3 明日は東京で大雷 計画運休や通行止めの可能性 交通機関への影響予測
ウェザーニュース 2/9(水) 9:50
 - 4 あすの開業 日中も冷えそうな厳しい寒さ 万全な寒さ対策を
tenki.jp 2/9(水) 10:37
 - 5 マスク拒否で強制降機&1時間遅延 異市県が警察沙汰の搭乗トラブル…国会「何らかの対応せねば」
J-CASTニュース 2/8(火) 21:42
- PR 事業を未来へつなぐM&A
M&Aキャピタルパートナーズ
- Yahoo! JAPAN広告

読者アクセスランキング (圏内)

- 1 学習院より東大で学びたい…悠仁さまの進学報道に宮内庁が異例のクレームをつけた意味
プレジデントオンライン 2/9(水) 15:16
- 2 【独自】小室圭さんが「ピザ問題」で外務省に相談 今年7月までに就労許可が期限切れの可能性
デイリー新潮 2/9(水) 11:31
- 3 内部文書入手 自民党が「1億円選挙買収」を行っていた《国会議員・党職員も証言》
文電オンライン 2/9(水) 10:12
- 4 「兇賊の刃」の兇手隊に刃見が多い歴史的背景～主要キャラクターの半数は両腕を失っている
東洋経済オンライン 2/9(水) 14:02
- 5 「患者を鉄パイプで殴り暴行致死」【無許可で脳摘出手術】「酒に酔っただけの“患者”を20年間入院！”脳摘入手術”で爆弾『脳徳会学

JAROって何じゃる!? 日本広告審査機構
都心マンション要注意! ついに来た価格暴落... 株式会社すむたす

<社説> 衆院 1票の格差 改革の後退は許されぬ

02/06 05:05



Ads by Google



広告表示設定 ①

「1票の格差」が最大2・08倍だった昨年10月の衆院選について高松、大阪両高裁が「違憲状態」とする判決を言い渡した。

2017年の衆院選で2倍未満だった格差が再び2倍を超え、投票価値の平等に反する状態にあったと断じた。

国会に是正を促す警鐘だ。各党は真摯(しんし)に受け止め、選挙制度改革を急がなくてはならない。

[PR]

てはならない。

一方、東京高裁は「合憲」の判決を下した。人口比を反映しやすい議席配分方式「アダムズ方式」の導入を決めた国会の取り組みを評価したためだ。

ところが、同方式に基づく小選挙区定数「10増10減」への反対論が自民党内で強まっている。

同方式を導入する区割り関連法は議員立法で成立した。賛成票を投じた議員自らが、それを覆すのは筋が違ふ。まずは法にのっとり、次期衆院選で10増10減を履行することが国会の責務である。

1票の格差を巡る訴訟は弁護士グループが全国14の高裁、高裁支部に起こした。あす札幌高裁が判決を出す。

これまでに出了た3件の判決は結論が分かれたものの、判断理由の説明には共通点があった。

いずれも、国勢調査の速報値が公表されて格差が2倍を超える見込みと判明後、選挙日までが短期間だったことを考慮し、憲法違反には当たらないと判断した。

この理屈は国会に甘くないか。

昨年10月と同じ区割りで行われ、格差が最大1・98倍だった17年の衆院選について、最高裁は「合憲」としたが、今回は2倍を超えるのは容易に予想できた。

それなのに改善策を講じなかった国会の怠慢は明らかだ。

さらに10増10減に公然と異を唱えるなど、開き直りに等しい。

しかも、細田博之衆院議長が先陣を切って反対しており、三権の長としての自覚を欠いていると言うほかない。

反対派は「地方の声が届かなくなる」と主張する。だが、選挙区が減る県は自民党の地盤が強く、大物が多い。候補者調整が難航するのは必至で、ご都合主義の党利党略が透ける。

小選挙区制を前提に投票価値の平等を追求すれば、議員定数は都市部に集中する。地方への配慮は必要になる。第1党に議席が得票以上に偏り、死票が多くなる問題点もある。

衆参の役割分担を明確にし、それにふさわしい選挙制度のあり方を抜本的に議論する時だ。

衆院選 社説



⇒北海道の最新ニュースはこちら

SMART Method®

オンライン完結 短期集中

欲しいのは結果! 成果を保証

レアジョブの 成果保証英会話

無料相談はこちら

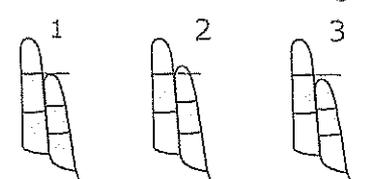
主要ニュース

一覧へ

- ・ <速報> 道内コロナ3606人感染 3日ぶり3千人台
- ・ 札幌発着特急、11日再開へ 学園都市線はあす夜
- ・ JR札幌-新千歳再開 各停で1時間2本
- ・ 道内ガソリン価格、170円台に
- ・ 札幌 要介護コロナ病床逼迫 97%使用
- ・ 微妙な体格変化で違反に ジャンプスーツ
- ・ 自宅療養 アプリで判定 札幌大など開発

PR

- ・ 最短1時間で企業からスカウトが届く! 地域に特化した求人マッチングジョブアンテナ北海道
- ・ 札幌でリモートワークするなら DRIVE | 大通駅徒歩3分! 電源/Wi-Fi/無料ドリンク完備
- ・ 道新・UHB・Air-G! SDGs 共同プロジェクト 「未来s」活動更新中!



あなたの小指はどんな形?

tipsandtricksjapan.com



おすすめ

一覧へ

アベノマスク論争再燃 野党、政権追及 再配布10億円、...

廃棄予定の酒がす、ハンドクリームに 倶知安農高生、商品...

小林陵侑「常識」超える揚力 飛行後半に増加 富岳で解析

アクセスランキング

24時間 02/09 15:16 更新

一覧へ

1 JR札幌-新千歳、9日に運転再開 札幌駅発着の特急など154本運休



トップ > 長野県

〈社説〉衆院の10増10減 地方の声反映させるには

2022/02/07 09:31 長野県 論説 社説



「1票の格差」是正は先送りできないとしても、地方軽視がさらに強まらないか。

衆院選挙区画定審議会（区割り審）が、衆院選小選挙区の区割りについて改定案を検討している。

人口比を反映しやすい議席配分方法「アダムズ方式」を導入する。2020年の国勢調査確定値に基づき、「10増10減」となる見通しだ。16年に成立した改正公選法が根拠である。

定数は東京が5増、神奈川が2増など大都市部で増える。一方で宮城、新潟、和歌山、山口など10県が各1減となる。

自民党には削減対象となる県の現職議員が多い。10減となれば候補者の調整が難航するため、党内には異論が続出している。

二階俊博元幹事長は「地方にとっては迷惑な話」と批判。自民党出身の細田博之衆院議長も「地方の政治家を減らすことだけが能ではない」と述べている。

細田氏は議長就任前に私案として「3増3減」も提示した。党内には激変緩和策として共鳴する議員が少なくないという。

「投票価値の平等」は憲法に基づく。党利党略を優先することは看過できない。

自民党は16年の改正後も、アダムズ方式の導入を先送りにした経緯がある。17年の選挙では経過措置として定数を「0増6減」して格差は1.98倍に収まった。最高裁は18年に「合憲」とした。

同じ区割りだった昨年10月の選挙では人口増減で、29選挙区で2倍を超えた。6日までに出了高裁判決では、高松と大阪高裁が「違憲状態」と判断した。3月9日までに高裁判決が出そろい、最高裁が統一判断を示す見通しだ。

最高裁は最大格差が2.43～2.13倍だった09、12、14年の衆院選を「違憲状態」と判断した。司法は「2倍」の格差を強く意識している。現状を放置すれば、将来は「選挙無効」の判決も現実味も帯びてくる。

ただし、各都道府県が区割り審に提出した意見書では、削減対象の10県のうち9県が定数減に懸念を示している。少子高齢化や過疎化といった地方が抱える問題の解決が遠のくという指摘である。

政府が地方創生を掲げても、地方の衰退が加速している現状では当然だろう。

10増10減を実現した上で、地方の声を国政に反映させる選挙制度を早急に研究していくことが欠かせない。比例代表や参院の在り方も議論の対象になる。国会は抜本的な改革に乗り出す必要がある。

社説

衆院10増10減 政党の都合は許されぬ

2022/2/10 6:34

有権者の投じる1票を公平なものにするのは民主主義の基本である。そのため、自分たちで決めた選挙制度の見直しを今になって、なぜ「ちゃが台返し」するのだろうか。



衆院小選挙区の議席を配分する「アダムズ方式」のことである。選挙区によって有権者数が違う「1票の格差」をなくすため、国会が2016年に公選法などを改正して導入を決めた。

中国新聞

従来の方式より人口比を議席配分に反映しやすくなる。にもかかわらず、次回選挙で実施する段階になって、反対を口にする国会議員が目立ってきた。

司法は、2倍の格差を目安に「違憲状態」との判断を何度も示している。格差を解消しなければ「選挙無効」の司法判断が下されかねない。国会は、民主主義の原則を守り、国民に分かりやすい選挙制度を実現する責任がある。

昨秋公表された20年国勢調査に基づけば、議席数は次の衆院選から東京、神奈川など大都市の1都4県で10増やし、広島、山口、岡山など10県で1ずつ減らす「10増10減」となる見込みだ。具体的線引きを決める衆院選挙区画定審議会(区割り審)の答申も6月には示される。

私たちが暮らす中国地方の議席減が目立つ。地方の声が届きにくくなると懸念する声が知事からも聞かれる。だからといって、格差放置は許されまい。

衆院議長である細田博之氏(島根1区)の発言には耳を疑う。昨年末に「地方を減らして都会を増やすだけが能ではない」と公言した。

議長は国会の意見を取りまとめる立場である。ましてや細田氏は6年前の法改正の際の提案者でもあった。それを忘れたような振る舞いは到底理解できない。自民党内には有志議員が見直しを求める趣意書を配り、賛同者を募る動きがあるという。

もちろん、地方の視点が薄れるとの心配は理解できる。大都市の議席を増やし、人口減少地域の議員を減らす見直しを続けるだけでは、地方の地盤沈下に歯止めはかからない。

長所が生かされていないと指摘されてきた二院制にヒントがないだろうか。衆参両院の役割分担を進め、地方の声を生かすことにつなげてほしい。

10増10減反対が党利党略によるものなら、うなずけない。

山口県は四つある小選挙区の議席を全て自民党が持つ。三つに減れば、高村正大財務政務官、岸信夫防衛相、林芳正外相、安倍晋三元首相の4人のうち誰かが比例に回るか、対決して小選挙区の議席を失うことになる。こうした議員間の調整を避けたいだけならば論外だ。

特定の政党や候補者を有利にするような選挙区割りには、厳しく批判されてきた。区割り審の議論に政治が介入するような事態は避けねばならない。

昨年秋の前回衆院選を巡る「1票の格差」訴訟の判決も相次ぐ。来月には全国14高裁・支部での判決が出そう。格差は前回、最大2・08倍だったが、これまで示された5件の判決では、いずれも2倍未満にする必要性が指摘された。1票の重さが平等でなければならぬとの判断は当然だろう。

国会が自ら法律で定めたアダムズ方式による「10増10減」案を実現できないようでは、立法府の名に値しない。

取り付けるだけで 自慢のお風呂に 取り付け 費込で 5万円~

北京 2022

見どころ・日程など > もっと見る

本日の試合 > もっと見る

今日の紙面 > もっと見る

アスタ Valentine 2022

アスタ

カーブのことなら 中国新聞

防災 SDGs ひろしまファクト

どちら編集局です

5000 SOLRE 新報 中国新聞

取り付けるだけで 自慢のお風呂に 取り付け 費込で 5万円~

首相官邸のホームページに掲載され、動画で対談する堀内氏(右)と河



柱三様との交際を取めたコピーチュール動画を首相官邸のホームページに掲載した。接種ペースが上がらない一因として「政権の発信力不足が指摘される中、前任である河野氏の高い知名度に頼った形だ。約12分間の動画は河野氏が聞き役となり、堀内氏が3回目接種について解説。1、2回目と3回目でワクチンの種

新旧ワクチン相が

巨大モテラリナを望む接種者を受けると明かした河野氏は「私からも『接種券が届いたら、なるべく早く打ってください』と広く呼びかけたい」と後押しした。3回目の接種が進まないことについて、日本医師会の中川俊男会長は要因の一つは、(政府の)情報発信の不十分さではないか」と苦言を呈し

オンに京く一ナ 文工術者だった河野氏は党広報本部長に「降格」となった経緯もあり、皮肉な組み合わせとなった。ただ、動画では、身ぶり手ぶりを交えて熱弁を振るう河野氏に対して、堀内氏は台本通りの「棒読み」が目立った。政府の発信力が問われる局面はまだ続きそうだ。【李舜】

自民党の寺田徳首相補佐官は7日、21年公開の資産補充報告書の訂正を衆院局に届けた。広島市内の土地の二重記載めた。自民の甘利明前幹事長は18年公開の資産の建物床面積、自民の山本有二元農21年公開の資産補充報告書の土地面積をそれぞれ修正した。参院選で共産が秋田・山形・富山に新人共産党秋田県委員会は7日、夏の参院選選善区(改選数1)に同委員会青年学

ronsetu@mainichi.co.jp

社説

「10増10減」への異論 あまされる自民の身勝手さ

「一票の格差」是正を目的とする衆院小選挙区の区割り見直し案に、自民党から反対意見が噴出している。

自民が主導して関連法が2016年に改正され、人口比を議席配分に反映しやすくする「アダムズ方式」の導入が決まった。

昨年11月に公表された20年国勢調査の確定値に基づけば、「10増10減」となる。議席数が、首都圏と愛知の1都4県で計10増える一方、宮城、福島、和歌山、広島、山口など10県で各1減る。

政府の審議会が6月までに区割りの改定案を首相に勧告するのを受けて、次期衆院選から適用することが想定されている。

「10増10減」への異論

しかし、党内では見直しにブレキを掛けようとする動きが出ている。細田博之衆院議長が昨年12月、「地方を減らして都会を増やすだけが能ではない」と述べた。

議論をまとめる立場の議長として非常識ではないか。しかも細田氏は、16年の改正案で提案者に名を連ねていた。

二階俊博元幹事長(衆院和歌山3区も今年1月、一迷惑な話だ。腹立たしい)と発言した。世耕弘成参院幹事長(和歌山選挙区)は地方の議席を減らさないために、都市部の定数を増やす方策を唱えている。

反対する背景には、党内の公認調整が難しくなるという内輪の事

情がある。議席数が減る県は自民現職が多数を占め、山口では安倍晋三元首相や林芳正外相、岸信夫防衛相ら有力者が影響を受ける見通しだ。

アダムズ方式が導入されたのは、1票の格差が2倍を超えた09、12、14年の3回の衆院選について、最高裁が「違憲状態」と判断したからだ。

先送りは司法判断をないがしるにする行為である。自ら決めたルールをひっくり返すような言動は身勝手と言っほかない。まずは法律通りに格差を是正すべきだ。

今回の見直しを巡っては党内に「地方の声が届きにくくなる」との意見が根強くある。民意を国政に幅広く反映することは大切だが、1票の格差を放置していい理由にはならない。

選挙制度は国会の構成を決める重要な枠組みだ。格差を最小にする努力を怠ってはならない。

民法の「懲戒権」削除へ 社会全体で意識変えた

子どもの人権を侵害する法律の規定が、ようやく見直されることになりそうだ。教育に必要な範囲なら、親が子どもを懲らしめることを認める「懲戒権」だ。民法から削除する答申案が、法相の諮問機関である法制審議会の部会でまとまった。

児童虐待が深刻化する中、暴力や暴言を正当化する口実になっていると指摘されていた。体罰は、子どもの成長や発達に悪影響を与えることが、科学的に明らかになっている。根絶するためにも、政府は直ちに法改正の作業を進めるべきだ。

懲戒権は、明治時代の民法の定めが戦後に引き継がれた。子ども

の問題行動を正すには、苦痛を与えることも許さ考え方が背景にある。11年前の民法改正時に、べきかどうか議論されし、「正当なしつけでもの誤解を招く」との反対見送られた。しつけを名目に親が子どもを死に至らしめる事だことから、2019年虐待防止法が改正され、止が明文化された。今回の答申案も「子の重するともに、年齢に度配慮しなければなら罰その他、心身の健全な害な影響を及ぼす言動を

開弁などを行うことで、米国では主
り一つとして社会問題化。日本でも
りを持つ人々が「職質の多さ」に不
最近になり実態調査の動きも出始

衆院選の一票の格差が最大
二・〇八倍。一人一票の人も
いるし、〇・五票しかない人
もいる。こんな不平等選挙は
違憲だ。そう訴えた裁判で
「合憲」と「違憲状態」と高
裁判所が分かれている。
なぜ裁判所の判断が違つた
か。単純に言えば、違憲判断
の「基準日」が異なるから
だ。東京・大阪の両高裁の判
断を比べてみよう。
衆院選があつたのは昨年十
月末だ。投票日で鳥取1区と
東京13区では二・〇八倍の格
差があつた。二倍以上に格差
が広がった選挙区を数える
と、二十九にも上つた。
近年は二倍以上の格差があ
れば、最高裁は「違憲状態」
判決を出している。是正に必



視点

私はこう見る

桐山桂一

高裁判断はなぜ違つた？

一票の不平等訴訟

要な時間を考慮し、「違憲」
の一步手前との意味だ。
だから大阪高裁は「憲法の
投票価値の平等の要求に反す
る状態にある」と断じた。
「違憲状態」判決である。
しかし、東京高裁は「合
憲」。これは導入が決まっ
ている「アダムズ方式」に基
づく区割りを勘定に入れてい
る。人口比の考え方を入れた
方式だから、格差は一・七〇
倍まで下がる見込みだ。それ
ゆえ「漸進的は是正を図って
いるものと評価できる」とし
ている。これは導入が決まっ
ている「アダムズ方式」に基
づく区割りを勘定に入れてい
る。人口比の考え方を入れた
方式だから、格差は一・七〇
倍まで下がる見込みだ。それ
ゆえ「漸進的は是正を図って
いるものと評価できる」とし
ているもの。これを考慮に入れ
て、学説では「選挙投票日」
であることに争いはないこと
である。七六年の最高裁大法廷
判決は、前年の法改正で格差
が四・八三倍から二・九倍に
縮小したものの、選挙当日で
ある七二年十二月の総選挙に
ついては明確に「違法」であ
ると判断しているからだ。
毛利透京大教授(憲法学)
は「合憲性判断の一要素とし
て、選挙後の国会の取り組み
を含めている。これは非常に
奇妙な理由づけである。後か
らは是正の努力をしたからとい
って、選挙時の格差(格差)
が正当化されるわけではない」
と論文に記している。
政界ではアダムズ方式に基
づく「十増十減」の区割りに
「地方の議席が減る」と抵抗
が自民党などから起きてい
る。地方の支持基盤が伝統的
に強いからだろう。国会は自
ら決めたアダムズ方式導入も
廃止することが可能だ。やは
り選挙日が基準にならないと
いけない。(論説委員)

レイシャル・プロファイリング

人種や見た目で職質?

日米にルーツを持つ東京都
の男性会社員(30代)は、過去の
職質経験は三十回を超えると
話す。「ずっと任んで税金も
納めているのに疎外感があ
る」。働いていると言っても
信じてもらえず靴下まで脱が
る。南アジア出身の女性は昨
年、公園でのトラブルを巡り、
警視庁警察官から娘と共に不
当に長時間聴取されたとして
東京都を提訴した。女性の代
理人、西山温子弁護士は「見
た目などで判断されているの
を、明かした。一方で「外国人な
どを特に対象としているわけ
ではない」とも。
米大使館の注意喚起に、松
野博一官房長官は「(職質は)
人種や国籍などの別を理由と
した判断により実施されるも
に
関する教育、研修などを実
施している」と回答した。
東京弁護士会は一月、外国
にルーツを持つ人を対象に、
職質経験に関するアンケート
を開始。既に千八百件超の回
答があつたといひ、宮下萌弁
護士は「警察官が『外国人風
イコール犯罪者』と見ている
としか思えない内容もある」
と否定する国側に「数で実態を
明らかにする」と話す。
昭和女子大のケイン樹里安

前
提
に
立
ち、
客
観
的
な
基
準
で
は
な
く
外
見
の
特
徴
か
ら
判
断
し
て
お
く
る
こ
と。
米
国
で
は
黒
人
の
市
民
が
白
人
の
起
事
件
も
起
り
、
非
白
人
へ
の
怨
意
(
し
い
的
的
)な
捜
査
が
問
題
視
さ
れ
て
き
た。
ロ
フ
ア
ル
は
、
プ
像
の
分
は
、
o
f
i
が
特
定
人
々
に

【社説】「10増10減」の見送りは論外だ

法蔵 フォローする

2022年2月17日 19:00 [有料会員限定!]

保存



「1票の格差」訴訟の高裁判断は割れている。名古屋高裁は「違憲状態」と判断した（16日）=共同

衆院選の1票の格差を是正するため定数を「10増10減」する案に自党内で根強い反対論が広がっている。自ら決めたルールを一度も使わずに葬り去れば政治不信を助長する。見送りは論外だと重ねてくぎを刺したい。

10増10減は、東京5増、神奈川2増など首都圏と愛知で計10議席増やし、地方の10県で1議席ずつ減らす。人口比例を強めた「アダムズ方式」を採用して初めての見直しだ。

減員になる県は自民党の地盤が多く、有力議員も目立つ。このため細田博之衆院議長が「地方を減らし、東京や神奈川を増やすだけが政治ではない」、二階俊博元幹事長も「地方にとって迷惑だ」などと批判し、有志の議員が反対運動を始めた。

地方軽視を大義名分にしつつ、議席の調整が難しいからといって法律で定めたルールを安易に変えるのはいただけない。岸田文雄首相は「区割り改定法案を肅々と国会に提出する」としているが、融通むけな自民党だけにすんなり成立するか、注視する必要がある。

世界的に民主主義のあり方が問われる中、投票価値の平等に疑念が生じれば、代議制民主主義の正統性を揺るがしかねない。自民党はこうした危機感を持つべきだ。

アダムズ方式は最高裁が3度にわたり廃止を求めた「1人別枠」方式に代わるものだ。各県にまず1議席配分していたのをやめ、より人口比例に近い形で定期的に格差を是正する。投票価値の平等に重きを置く米欧の価値観に近づいたという意義がある。

昨年の衆院選の1票の格差訴訟で高裁判断は割れているが、合憲とした高裁も次の衆院選がアダムズ方式で是正されることを前提とした判断が目立つ。10増10減が見送られるれば、年内にも予定される最高裁の判断に影響を与えよう。

地方の声の反映が重要なのは当然だが、これは参院も含めて考えるべきだ。動き出した国会の憲法審査会で参院や地方代表のあり方をじっくり議論してほしい。

すべての記事が読み放題 まずは無料体験（初回1カ月）

有料購読の価値が分かる

保存



社説

2022年2月21日

不平等なくす 議員定数案を

山下 政行 76

先に行われた衆議院議員選挙について、全国各地の弁護士会などが、選挙人数に格差があるため無効とするよう求めて訴訟を起した。

母には風呂への強いこだわりがありました。元且に風呂に入ると運が流れる」というわけで、正月2日だけ朝風呂に入りました。母は「朝寝、朝酒、朝

地域の子どもに 寄り添う心で

永野 司 69

福岡県八女市にある私の小学校には、入学した時から「庭園付きの図書館」があった。校舎から渡り廊下を進むと、白い建物の図書

あるが、人は「心地よい子ども時代」を経て少しずつ大人になる。隣人への声掛けにも配慮

が必要とされる時代であるが、私たちの「寄り添う心と行動」で地域の子どもの保護者を応援したい。(長崎市・農業)

1票の格差 改革推進が司法の求めだ

「1票の格差」が最大2倍を超えないよう努力を尽くせ。司法の判断からは、そんなメッセージが読み取れる。当事者である国会議員は正面から受け止めるべきであり、格差是正を先送りする怠慢は許されない。

「合憲」が大多数だった。今回の判決が厳しさを増しているのは、「違憲状態」に傾いた。「合憲」は、格差が2倍を超えたことが大きな要因と言えらるだろう。

最高裁は格差が2倍を超えた09～14年の3回の衆院選を「違憲状態」と断じている。これを受け、国会は16年、人口に関係なく各都道府県にまず定数1を割り振る方式を改め、人口比を反映しやすい「アダムス方式」を20年の国勢調査に基づき導入することを決めた。17年衆院選は暫定措置として小選挙区定数を「0増6減」して格差を2倍未満に収めた結果、最高裁の判断も「合憲」だった。

その後の人口変動で格差が広がり、今回の高裁などの判断は「違憲状態」に傾いた。「合憲」とした判決も、アダムス方式導入で格差が解消されることを前提にしている。司法が国会に求めているのは、格差解消に不断に取り組み、既定の制度改革を着実に進めよ、ということにほかならないのではないか。

それなのに自民党内では「ちやぶ台返し」とも言える議論が公然と行われている。昨年11月の公表の20年国勢調査の確定値に基づけば、小選挙区は「10増10減」となる。議員の10県は党重鎮を含め多数の現職がおり、公認調整の難航が予想される事情を背景に、より影響が少ないものに

「違憲状態」が5件だった。最大格差1・98倍の2017年衆院選を巡る高裁段階の判決は「違憲状態」が16件中1件で

その後の人口変動で格差が広がり、今回の高裁などの判断は「違憲状態」に傾いた。「合憲」とした判決も、アダムス方式導入で格差が解消されることを前提にしている。司法が国会に求めているのは、格差解消に不断に取り組み、既定の制度改革を着実に進めよ、ということにほかならないのではないか。

まずはその格差を2倍未満に収めることが当然の責任だ。その上で地方の議員減をどう考え対処するかが順序だろう。参院との機能・役割分担を含む抜本改革こそ必要であり、与野党一体で検討を本格化すべきだ。

同時に格差の根本原因である東京一極集中などによる人口偏在の解消も急がねばならない。

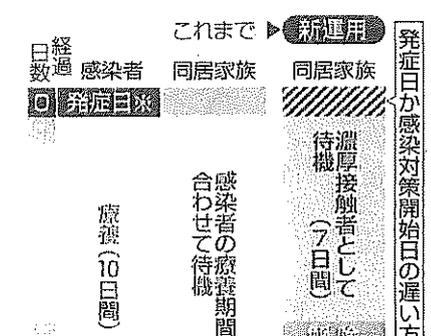
投稿される方へ

原稿は400字前後。住所氏名、年齢、職業(学校)、電話番号明記のこと。二重投稿、匿名は不採用。採否の答え、原稿返却はしません。原稿は趣旨を損なわない困で添削されます。採用分は図書カードを送ります。イラストは、はがきで郵のみ受け付けます。〒810-8721 西日本新聞こだま係 <メール> kodama@nishinippon-np.jp <ファクス> 092(711)8214

聞きたいQ&A

厚生労働省は、新型コロナウイルスウィルス感染者の同居家族が濃厚接触者として自宅待機する期間を短縮。発症しない限り7日間で済みます。

Q これまでは、どうだった？
A まず感染者は、自宅療養する場合、症状があれば10



社説

日本の「トカゲ」の姿は

週のはじめに考える

「ゲリマンダー」の言葉は、中学や高校の授業でおなじみです。十九世紀の米国。ゲリーという州知事が自覚に有利になるよう無理やり選挙区をつくった結果、境界線の形が不自然になりました。伝説上のトカゲ「サラマンダー」と似ていたので、「ゲリー」の名前と掛け合わせて、「ゲリマンダー」と呼ばれたのです。

強い地域でした。かつ飛び地まで。やはり不自然さが目立ち、廃案になりました。鳩山氏が自覚有利に考えたと言われました。だから「ハトマンダー」です。

いわゆる「一票の不等」の問題も、日本的な「トカゲ」の姿なのでは？と想像します。

例えば二〇一〇年参院選では最大五倍の格差がありました。高知県では十三万七千票で当選しましたが、神奈川県現職法相、千葉景子氏(当時、民主党)は約五倍の六十九万七千票でも落選です。

一人一票でなく神奈川県は一人〇二票の価値しかなかったからです。千葉氏に投票した約七十万人の有権者は歪んだ選挙制度ゆえに

国政への影響力を持っていませんでした。明白な不平等です。そもそも選挙制度は、正確に民意をくみ取り、正確に議席数に反映する方法が最善です。国民主権であり、議会制民主主義なので、選挙制度に歪みがあれば、政治家は自覚有利の欲求からそれがちです。だから各都道府県に議席数を割り振る定数配分も、オートマチックなやり方なら、政治の恣意性を排除できません。

最も良い方法が全国民が均一の価値を持つ人口比例方式だと考えます。憲法も投票価値の平等を求めているし、最もシンプルで民主的な考え方ではないか。次の衆院選で導入予定の「アダムス方式」も人口比例に近い考え方です。それに基づく定数配分が「十増十減」です。東京や神奈川県、埼玉、千葉、愛知では議席が増える一方、宮城や福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎では一つ減ります。「増」は都市圏で、「減」は地方なので、自民党からは早くも抵抗の声が上がっています。「地方の声が国政に届かなくなる」と。本当なのでしょうか。

利益誘導型はもう古い。この考え方は、国会議員は「選挙区の代表だ」と国民を惑わせます。正しくは「全国民の代表」です。そう憲法に書かれています。議員なら視野を広げ、内政や外交に関わるべきです。沖縄の基地問題も各地の原発問題も、全議員のテーマであるはず。選挙区は地方に強いわけ。鳥取1区は石破茂氏、山口4区は安倍晋三氏、和歌山3区は二階俊博氏です。閣僚でも林芳正氏の山口3区や堀内詔子氏の山梨2区は下位です。衆院議長細田博之氏の鳥根1区もそうです。政治家の家に生まれた世襲議員が多く、多選の結果、党内で重役職に就いた人が自立します。細田氏も二階氏も「十増十減」に異を唱えた人でもありません。

(社説) 選挙制度協議 10増10減実施が前提だ

2022年4月13日 5時00分



「10増10減」に否定的な発言を繰り返す細田博之
衆院議長=2022年4月7日、上田幸一撮影

小選挙区比例代表並立制が導入されて初めての衆院選から四半世紀が過ぎた。与野党が現行制度の課題を洗い出し、将来的な見直しを議論することには意義がある。ただし、一票の格差を是正するための「10増10減」の区割り変更を、法律通り、まず実施することが前提であることを忘れてはならない。

与野党6党の国会対策委員長会談でおおむね合意した、衆院の選挙制度に関する与野党協議会の設置が遅れている。自民党出身の細田博之衆院議長が「10増10減」案に否定的な見解を重ねて示したことを野党側が問題視しているためだ。

—昨年の国勢調査をもとに、一票の格差を2倍未満に抑えるため、小選挙区の定数を、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知の5都県で計10増やし、宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎の各県で1ずつ減らすのが「10増10減」だ。新たな区割り案は、政府の選挙区画定審議会が6月中旬に首相に勧告する。

これに対し、細田氏は先週の会合で「地方いじめはちょっと考えたらどうか」「東京を増やせばよく、他の県はとぼっちりだ」と語った。昨年末にも「地方を減らして都会を増やすだけが能じゃない」と述べている。立法院の長である議長が、法律を無視するような言動を繰り返すのは到底容認できない。

ただ、これは細田氏だけの問題ではない。2月末には、自民党の有志が、「10増10減」の見直しを含む衆院の選挙制度改革の議論を始めるよう、茂木敏充幹事長に申し入れをした。党所属衆院議員約260人のうち155人が賛同したという。

「10増10減」の根拠は、都道府県ごとの定数を人口に応じて増減させる「アダムズ方式」という仕組みだ。自民党が公明党とともに議員提案し、16年の法改正で導入された。自分たちが主導したルールを、いざ適用が迫ると、ご破算にしようというのでは身勝手過ぎる。

投票価値の平等は、憲法が求める大原則である。一方で、地方選出の議員が減ると、地域の声が政治に反映されにくくなるとの懸念は理解できる。ただ、選挙は民主主義の土台であり、制度の変更には、与野党の幅広い合意が求められる。拙速に結論は出せない。

まずは約束した「10増10減」を粛々と進める。そのうえで、長期的な視点にたった検討は、それぞれ与野党協議会の場で徹底して進めればよい。抜本改革をめざすなら、衆参の役割分担の見直しは避けられまい。参院側に設置されている参院改革協議会と一体で議論する枠組みにすべきだ。

社説

ronsetu@mainichi.co.jp

衆院の区割り変更

早期成立させ周知徹底を

政府の審議会が、衆院小選挙区の区割り改定案を岸田文雄首相に勧告した。「一票の格差」是正に不可欠な措置だ。

格差を2倍未満に抑える「10増10減」で定数が変わる自治体を含め、見直しは25都道府県に及ぶ。全小選挙区の半数近い140選挙区が対象だ。

変更は過去最多となり、次期衆院選から新しい区割りが適用される見通しだ。有権者の混乱を招くことがないよう、政府と与野党は関連法を早期に改正し、周知徹底すべきだ。

2016年の法改正により、議席配分に人口比を反映しやすくなる「アダムズ方式」が導入され、

今回の勧告で初適用された。

選挙制度は民主政治の根幹であり、民意を最大限に反映する取り組みが求められる。昨秋に実施された衆院選の1票の格差を巡っては、16件中7件の高裁判決で「違憲状態」と判断された。もはや先送りはできない。

改定案は、地域の一体性に配慮し、行政区分と選挙区のずれを是正する措置も勧告した。複数の選挙区に分かれている市区町の約7割で解消される。

とはいえ、前回17年にも97選挙区の区割り変更が行われたばかりだ。繰り返される見直しに戸惑う人は多いだろう。十分な周知期間を確保しなければならない。

自民党内では、人口の少ない地方選出の議員を中心に、「10増10減」への不満がくすぶっている。

安倍晋三元首相ら有力者の地元でも定数が減る。今後、反対論が再燃する可能性がある。

だが今回の改定案は、そもそも自民が主導し、国会で成立した法律に基づくものだ。「身内の論理」で覆すことは到底許されない。

改定に抵抗する自民の動きに、他党は反発している。通常国会では、衆院の抜本的な選挙制度改革に向けた与野党協議会を設置できなかった。

一方で、過疎地などの有権者の間にも、大都市部に議席が偏ることを懸念する声はある。地方の意見を国政に届ける手立ても必要だろう。

参院に地方代表の性格を持たせるといった考え方もある。国会全体のあり方を議論していかなければならない。

ラクトロン

読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事

新選 社会 政治 経済 スポーツ 国際 地域 科学・IT エンタメ・文化 ライフ 医療・健康 教育・就活

社説

衆院選新区割り 格差是正へ不可欠な改革だ

2022/06/18 05:00

この記事をストックする



司法が求める「1票の格差」を是正するために必要な見直しだ。政府は次期国会で確実に法整備を図らねばならない。



衆院選挙区画定審議会が、小選挙区の区割り改定案をまとめ、岸田首相に勧告した。25都道府県の140選挙区について、線引きを見直すよう求めた。最大格差は2.096倍から1.999倍に縮小する。

改定案は、15都県で定数を「10増10減」することが柱だ。東京、神奈川など5都県で定数を増やす一方、福島や和歌山など10県の定数を各1減する。このほか10道府県では、選挙区数は変えずに区割りを改めることを盛り込んだ。

1票の格差を縮めるには、人口の変動に応じ、定期的に区割りを改めることが不可欠だ。

1994年の小選挙区比例代表並立制の導入時から、各都道府県に1議席を割り振ったうえで定数を配分する「1人別枠方式」が採用された。最高裁は2011年、この方式が格差拡大を招いているとして、廃止を求めた。

これを受け、国会は16年、人口比をより重視した「アダムズ方式」の導入を決めた。有権者に受け入れられ、定着するかどうか。次期衆院選は重要な機会となる。

新方式は、人口の少ない県に比較的手厚く配分される。だが、それでも首都圏1都3県の定数は9増え、全体の3割近くとなる。

減員県で多くの議席を持つ自民党からは「地方の声が国政に届かなくなる」といった不満が出ている。新方式は自民党が主導して決めたもので、今になって異議を唱えても、理解は得られまい。

しかし、都市部への人口集中が続けば、地方選出の国会議員は減る一方だ。この状態を放置することは好ましくない。

また、現在、複数の選挙区に分割されている市区町は、30都道府県の105市区町に上る。勧告は、分割を32市区まで減らすよう求めた。三つの選挙区に分かれていた栃木県栃木市や広島県三原市は、一つの選挙区に統合される。

選挙区を決める際には、交通の便など地域の一体性を考慮することが大切だ。審議会がきめ細かく線引きを見直し、分割の解消に努めたことは評価できる。

大幅な区割りの見直しで、選挙区が変わる地域は多い。有権者に混乱が生じないようにしたい。

人口比では、日本の国会議員数は欧州などより少ない。議員定数を増やすことも含め、新しい選挙制度のあり方を根本から検討する時期に来ているのではないか。

読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事、読売新聞の最新記事

その自宅の査定価格、本当に適正価格ですか？

お問い合わせ

注目情報

法政オンライン

生徒も教員も当中君意識を一学校教員社会をアップデートする方法

選抜族は超業だけじゃない

トップMBAホルダーが選んだ道は中級の社長だった

ランキング

記事 動画 写真

【独自】男「殺すために銃・爆弾作成」「遊説先つけ回した」...宗教団体の名挙げ不満も



背後7～8mに迫る男、誰も止めず...白濁上げ「トーン」安倍元首相は振り返った



「これで私も終わりがもしれないね」強気だった安倍元首相、何歴か吐いていた弱者...評伝



社説

たに一人々の幸せのために自らの予算で何に重点を置いてほしいか」について考え、班で意見を交わした。

私の班では私を含め、複数人が防衛費に重点を置いてほしいという意見だった。同じ意見を持つ人が複数いたことに驚いた。それは

防衛費に重点

東京新聞にて防衛費を引口を他のことに使えば何が出来るようになるのかを考えるとという記事があったが、そこに挙げられた教育などは国民の命と安全の上にあるものだと思う。そのため、私は国民の命と安全を守るように防衛費が必要に分使われて良いと思う。

衆院選区割り案

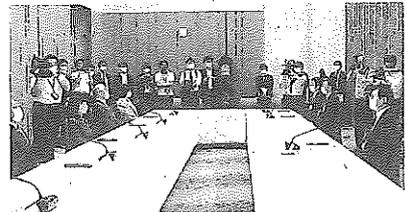
抜本改革が避けられぬ

衆院選挙区画定審議会(区割り審)＝写真＝が、小選挙区の区割り改定案を岸田文雄首相に勧告した。政府と国会が「一票の格差」是正に向け、勧告内容に沿って法改正を急ぐべきは当然だ。

ただ、現行の小選挙区比例代表並立制は多くの弊害も指摘されてきた。衆参両院にわたる選挙制度の抜本改革に向けた議論に着手するよう、国会には求めたい。

小選挙区の定数配分を東京、愛知など五都県で計十増やし、十県で各一減らす「十増十減」の改定案により、一票の格差は最大一九九九倍となり、現行区割りの二〇九六倍から縮小した。

また、区割り変更は二十五都道府県の百四十選挙区にわたり、いずれも過去最多。一方、複数の選挙区に分割される区市町村は、現



在の百五から三十二に減った。関連する法律に従って、憲法が定める「法の下平等」を目指す是正措置である。新たな選挙区の有権者や投票事務を担当する自治体への周知期間も考慮すれば、法改正を急ぐ必要がある。

ただ、小選挙区制を前提にする限り、区割り改定は一時しのぎにすぎない。人口の減少や移動が続けば、五年ごとの国勢調査の度に区割りの変更が繰り返される。加えて、小選挙区制を柱とする現行制度は一九九六年の導入当初から、民意を正確に反映し

ないとも指摘されてきた。昨年十月の衆院選では、落選した小選挙区候補への「死に票」は計二千六百万余に上り、自民党は五割未満の得票率で小選挙区の65%の議席を獲得した。有効投票総数の六分の一の法定得票に満たない小選挙区の候補が、比例代表で復活当選する事例も見られた。

衆院選挙制度を巡るこうした問題点を論じるはずの与野党協議会では通常国会では開かれなかった。田博之衆院議長の言動が原因で、細田氏が説明を避け続ける限り、与野党が話し合うことは困難だ。十増十減を速やかに実現し、さらに衆参の役割分担やそれぞれの院にふさわしい議員の選び方に踏み込んで与野党が協議するには、国会の体制刷新も必要となる。

治家ではありません。でも十八歳になったら選挙に行くことができます。なので、国民士の紛争をなくすためにも中学生の今から選挙に興味を持つことが大切だと思います。

もうすぐ参議院選挙があります。すでに選挙権を持つている人は一人でも多く投票してほしいです。僕も選挙権がもらえる時までさまさまなことを学びながら待ちたいです。

明治用水漏水

「なぜ」解

愛知県の矢作川から農業用水や工業用水を取水する堰の施設「明治用水頭首上」(同県豊田市)で大規模漏水が起きてから一カ月が過ぎた。この間、所管の東海農政局は、ほぼ仮設ポンプによる緊急取水に迫られた形で、従来の取水口から取水するための本体応急工事が緒に就いたのは、まだ最近。

この工事が順調に進めば、当面、水需要はしのげるとするが、漏水を止める完全復旧を急ぎたい。今回の事態は河川の取水施設が農業にとっても工業にとっても死活的な存在であることを改めて示した。そもそもなぜ川底に大穴が生じたのか、異変が起きた後の対応は適切だったか、など原因の究明と対応の検証を急ぐことは、全国に多数ある頭首上と同じような事態が起きぬようにするためにも

極めて重要だ。漏水の発覚後、農林水産因の究明にあたる復旧対策委員会(大学教授ら有識者六名)を設置した。六月上旬の後に記者会見した委員長は

現在の頭首上は一九五八年で、稼働六十四年。堰の下流の川底にはコンクリートのトが敷き詰められている。時、水に漬かっている状態劣化は進んでいるとみられ、黒氏は「原因については調査が必要」としながらも、水の通り道ができる「パイ現象」が起きた可能性を認め、もし、個別の事情ではた

2022.6.17

造物の老朽化に原因がある

の確かな一歩になります。東京新聞では「新聞切り抜き作品」リンクルへの挑戦を、小中高校生に呼びかけています。

新聞一紙の四倍の大きさの横造紙に、気になった記事の切り抜きを貼って自分だけの新聞をつくります。意見や感想を記事の「書く力」もアップ。社会問題を自分事としてとらえる。

2022年7月9日(土)

記事を検索

トップ

山陰

スポーツ

全国

お悔やみ

特集

お悔やみ

紙面ビュー

県別 山陰 鳥取 島根 福井

HOME / 論説・解説 / 衆院1票の格差 法に基づく是正が責務

記事

論説・衆院1票の格差 法に基づく是正が責務

2022/04 04:00

1票の格差を2倍未満に是正するため衆院選挙区画定審議会が15都県の小選挙区定数を「10増10減」する区割り改定案の策定作業を進めている。有権者が投じる1票の価値をできる限り平等に近づけることは、選挙で選ばれた議員で構成する国会の責務だ。同時に議席が削減される地域の声を国会に反映させる一段の努力が求められる。

衆院の1票の格差を巡っては、最高裁が過去の衆院選を「違憲状態」と判断した際に、各都道府県にまず1議席を配分する「1人別々方式」を問題視した。これを受け、人口比を反映しやすい「アダプス方式」を導入した改正公選法が2016年に自民党主導で成立。国勢調査に基づき、恒常的に是正措置を実施する仕組みを整えた。

最大格差2・08倍となった昨年10月の衆院選を巡る1票の格差訴訟一審判決は合憲9件、違憲状態7件と判断が割れたが、前者の中には次期衆院選から是正されるという改正公選法への評価に言及したものもあつた。

ところが昨年末から自民党内で異論が出始める。20年の国勢調査を踏まえると、減算される県は宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎と、伝統的に自民党が強い地域と重なるからだ。このうち4県は議席を独占。山口は安倍晋三元首相、林芳正外相、岸信夫防衛相ら大物の世襲議員が顔をそろえ、1減となれば公認調整が難航するのは避けられそうにない。

こうした事情からか、細田博之衆院議長が「地方の政治家を減らすだけが能ではない」と口火を切り3増3減の私案を提示。二階俊博元幹事長も「(10増10減は)迷惑な話だ」と強く反発する。

ただ、細田氏は三権の長で軽々に口を挟むべき立場ではないし、改正公選法の提出者でもあつた。二階氏は当時総務会長だ。法律を1回も適用せず見直しに言及するのは、あまりに身勝手な党利党略、私利私欲と批判されても仕方あるまい。

自民党内に渦巻く「都市部の議員が増えれば、地方の声が弱くなる」との懸念は理解できる。しかし、憲法43条は「商(衆参)議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」と規定している。国会議員は選出される選挙区の代表だが、すべての地域の代表であることも忘れてはいけない点だ。

地方の意見を政務などに生かすには、定数の少ない地域選出の議員や地方議員の声をくみ取り尊重するなど、政党の意思決定システムの中で改善を進めるべきではないか。

小選挙区比例代表並立制という現行制度を維持しながら、地域の代表としての議員の数を確保したいなら、比例代表を活用する方法もある。小選挙区で敗れても比例代表で復活する重複立候補制は有権者の評判が芳しくない。これを廃止し、各ブロックの比例名簿上位に、選挙区が削減された県の候補を優先的に並べる工夫があってもいい。

格差是正を含む選挙制度改革は民主主義の土俵づくりだ。参院では改正公選法の付則に抜本改革を行うと明記しながら、定数を6増するだけの強硬(びぼう)策で済ませ「約束」を果たさないままだ。選挙が近づいてから慌てて対応するのではなく、衆院と参院の役割分担、二院制の意義などに関しても与野党が腰を据えて吟味した上で、在るべき制度を構築すべきだろう。



あなたにおすすめ

ランキング

山陰 (1時間) 山陰 (24時間) 全国 (1時間)

- 【コロナ速報】鳥根で新たに過去最多の766人感染、出雲保健所管内で35...
- 【コロナ速報】鳥根で674人感染、鳥取で243人 部活動や保育施設でも...
- 【コロナ速報】鳥取で新たに過去最多の289人感染 米子保健所管内で18...
- ワクチン接種後の副反応、市販の解熱剤は使えるの？ 選び方や服用のタイム...
- 【速報動画】安倍元首相葬儀される 騒然とする奈良市の現場

山陰の天気

鳥根の天気 > 鳥取の天気 >

山陰中央新報デジタル



10時00分 10時00分

お知らせ

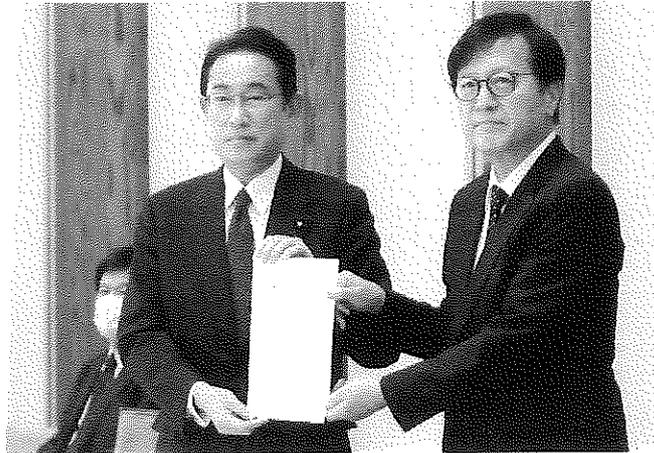
●「旗に明あり 傍聴新版」専用ホームページを公

【社説】与野党は新区割りを確実に成立させよ

社説 [フォローする](#)

2022年6月17日 19:05 [有料会員限定]

保存



勸告を受け取った岸田首相は「必要な法制上の措置を踏々と進めていきたい」と話した（16日、首相官邸）

衆院選の「1票の格差」を2倍未満にする新しい区割り案を政府の審議会がまとめ、岸田文雄首相に勸告した。投票価値の平等は議会制民主主義の根幹である。与野党は関連法案を次の国会で確実に成立させなければならない。

最高裁は1票の格差が2.08倍だった昨年の衆院選が合憲かどうか、年内にも判断する見通しだ。自民党には新しい区割りで地方の議席が減ることに不満がくすぶるが、国会の消極的な姿勢は最高裁の判断に影響を与えかねない。判決までに法改正を実現し、立法府としての責任を果たすべきだ。

今回、都道府県の定数をより人口比例に近い形で配分するアダムズ方式を初めて採用し、東京都など5都県で計10増、地方の10県で計10減とした。区割りを変更する選挙区は25都道府県の140選挙区と全選挙区の半数近くになる。過去最大の見直しであり、十分な周知が必要だ。

審議会は市区町村を複数の選挙区に分けないことも原則にし、分割市区町村は105から32に減った。行政区域や地域のまとまり、選挙区の安定性はある程度考慮すべきだが、日本はこの地域性を重視し過ぎてきたきらいがある。分割市区町村の減少に、もろ手を挙げて賛同することはできない。

というも、改定後の1票の格差は1.99倍で、最高裁が投票価値の平等の目安とする2倍未満にぎりぎり収めた形だからだ。1.9倍を超える選挙区はすでに19ある。今後の人口移動で再び2倍を超える可能性が大きいことを考えれば、もっと1倍に近づける考え方があってしかるべきだ。

衆院が投票価値の平等を徹底しないことを映してか、参院の選挙制度はさらに理念が曖昧なものになっている。参院は改革協議会で選挙制度を議論しているが、具体化はしていない。衆院が投票価値の平等を限りなく尊重していくなかで、参院に別のあり方の議論を促すことを期待したい。

地方の声を国政にどう反映するかは重要な課題だ。衆参両院の役割分担や参院選挙制度と合わせて考えるのが一つの道だろう。ただ憲法は衆参両院に投票価値の平等を求めている。参院が投票価値の平等より地域代表の性格を重視するには憲法改正が必要だ。

首相は参院選でも憲法改正を主張するとしている。22日からの選挙戦はこうした議論を深める機会にもすべきだ。

すべての記事が読み放題
まずは無料体験（初回1カ月）

有料会員の特権はここから

保存



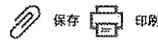
トップ > 社会 > 社説：衆院新区割り 速やかに格差の是正を

定期購読のご案内 | 購読者様サポート

全国・海外

社説：衆院新区割り 速やかに格差の是正を

2022年6月18日 16:00



- デジタルお申込み
- 紙面を見る
- 京都新聞IDのご案内

政府の衆院選挙区画定審議会が、小選挙区定数を10増10減し「1票の格差」を是正する区割り改定案を岸田文雄首相に勧告した。

見直し対象は25都道府県、140選挙区。いずれも過去最多で、全国の小選挙区の半分近くで区割りが変わることになる。格差は現行区割りの2・096倍から1・999倍に縮小する。

定数配分の在り方は、民意をどう反映させるかという民主政治の根幹にかかわる。最高裁は1票の格差について、2倍超だった2009年、12年、14年の衆院選を違憲状態と判断している。

「法の下での平等」を定める憲法の観点から、不合理な格差が許容できないのは当然だ。政府と与野党は勧告を受けて速やかに法改正を実現し、有権者へ十分な周知をしなくてはならない。

10増10減は人口比を反映しやすくとされる議席配分「アダムズ方式」に基づく。自民、公明両党が関連法案を提出し、導入に至った経緯がある。だが、10減の対象に自民の有力者が地元とする県も含まれ、次期衆院選に向けた候補者調整に早くも懸念の声が上がっている。主導すべき細田博之衆院議長も異論を唱え、批判を浴びた。

自分たちで決めたルールを覆そうとするのは身勝手と言わざるを得ない。党利党略は許さず、着実に改正手続きを進めるべきだ。

現在の区割りでは1票の格差が2倍以上の選挙区が23あったが、改定で解消される。それでも2倍をわずかに下回るにとどまり、一時しのぎの感は否めない。

30年の定数配分を巡る試算によると、今回1減となった滋賀県は1議席増えて定数が復活し、区割りが再変更されることになるという。岡山県も同様だ。

滋賀の小選挙区は02年の公選法改正で3から現在の4に増え、めまぐるしく変わっている。今回は改定のない京都府も6区が1・984倍と全国4位の格差となっており、次の改定時には変更される可能性がある。

選挙のたびに区割りが変わるようでは、有権者の混乱も大きい。さらに日本全体で人口が減り、地方の過疎化が止まらない現状では、議席が首都圏に集中していくことへの懸念も根強い。

地方の声をどう反映するかも含め、国会には選挙制度のあるべき姿を追求する姿勢が欠かせない。現行の小選挙区比例代表並立制の問題点や、参院との役割分担も踏まえた二院制の在り方など、不断の議論が求められる。

人気ランキング

- 京都・滋賀 1 JR奈良線の踏切ではねられ死亡の女性、身元が判明 地域
- 2 「毒で女の子誘拐する」滋賀の5市役所に予告メール 8日に下校時間前倒しも 地域
- 3 大津の湖西線で電車と接触、10代男性？死亡 運転士「制服着ているよう」 地域
- 4 JR湖西線で新快速にはねられ死亡の男性、身元が判明 地域
- 5 襲撃された安倍元首相 午後から京都で街頭演説予定 京都

志 日本人の忘れ 【新たな暮らし Practice of r

2022/06/25

衆院の新区割り／抜本改革の議論進めねば

衆院選挙区画定審議会は、小選挙区定数の10増10減を柱とする区割り改定案を岸田文雄首相に勧告した。2・096倍だった「1票の格差」は1・999倍に縮小する。

区割り変更は2017年に続く4度目となる。今回は人口比をより反映しやすいとされる「アダムズ方式」が初適用され、見直しの対象は過去最多の25都道府県、140選挙区に及んだ。全国の小選挙区の半分近くで区割りが変わる。

最高裁は、格差が2倍を超えた09年、12年、14年の衆院選をいずれも「違憲状態」とみなし、国会に是正を求めた。司法の度重なる警告が見直しを後押しした格好だ。

憲法が定める「法の下での平等」を追求し、1票の格差を是正する不断の取り組みは不可欠である。だが選挙のたびに見直しが繰り返され、戸惑う有権者も多い。政府と与野党は勧告に従い関連法の改正を急ぐとともに、有権者の混乱を招かないよう周知徹底に努めるべきだ。

改定で、東京、神奈川など5都県で計10議席増え、滋賀、和歌山など10県で1議席ずつ減る。23あった格差2倍以上の選挙区はなくなり、複数の選挙区に分割される市区町は105から32に減る。

兵庫県では、昨年の衆院選で有権者数が県内最多だった兵庫6区で全国最少の鳥取1区との格差が2倍を超えたため、川西市の一部が17年の改定に続いて兵庫5区に編入される。有権者の理解が深まるよう、丁寧な啓発に努めてもらいたい。

安倍晋三元首相ら自民党有力者の地元でも定数が減る。党内には不満がくすぶるが、恣意（しい）的な線引きと疑われないよう客観性を重視した画定審の結論を尊重すべきだ。そもそも改定案は、自民などが主導した法改正に基づく。自ら覆そうとすれば政治への信頼を失うだけである。

ただ、これだけの見直しを実現しても格差は2倍を辛うじて下回るにすぎない。都市部への人口偏在が続く限り、再び見直しが必要となる。人口が減る地方の有権者が「国政に声が届きにくくなる」と不安を抱くのは当然だろう。投票価値の平等と地方の声の反映を両立するには、一時しのぎの対応では限界がある。

導入から四半世紀が経過した小選挙区比例代表並立制は、選挙区で惜敗した候補への票が議席につながらない半面、小選挙区の得票が他候補より少なくとも比例代表で復活当選する事例がある。

弁護士ドットコムキャリア
弁護士業界に特化したコンサルタントが、あなた
①キャリアプランをご提案
X

南日本新聞 373news.com (テキスト版)

社説

〔衆院選新区割り〕地方の声をかす議論を

(06/19)

人口が多い都市部ほど1票の価値が軽くなりやすい「1票の格差」の是正を目指し、衆院選挙区画定審議会が小選挙区の新しい区割り案を岸田文雄首相に勧告した。

柱に据える「10増10減」は、東京、神奈川など5都県で計10議席増やす一方で、長崎、山口など10県で1議席ずつ減らす内容だ。

岸田首相は、秋にも想定される臨時国会に勧告を反映した公選法改正案を提出する方針だ。自党内には都市部への議席偏在を疑問視する声もあるが、新区割りの意義を軽視すべきではない。まずは確実な法整備を求めたい。

区割り勧告は1994年、衆院に小選挙区制を導入以来4度目。境界変更も含め25都道府県の140選挙区が対象となる。過去最大規模の改定だ。

後押ししたのは司法だ。1票の格差を巡り、「法の下での平等」を定めた憲法に違反するとして衆院選後に訴訟が起こされる状況が続いた。2009年から14年にかけて行われた3回の選挙について、最高裁判所は「違憲状態」の判断を下した。

選挙の正当性を問われる事態から脱却するため、国会は16年、人口比に基づいて計算し、議席を配分する「アダムズ方式」の採用を決めた。

今回の新たな区割りは、20年国勢調査を基にこの方式を初めて当てはめ、定数を算出し直した結果だ。格差は現行の最大2.096倍から1.999倍に縮小する。2倍をわずかに下回るだけだが、憲法の理念に近づいたことは一定の評価ができる。

だが「あくまで原則は『1人1票』という投票価値の平等の実現」と指摘する専門家もおり、抜本改革とは言い難い。地方で人口減が進めば再び2倍以上となろう。

他方で、アダムズ方式の適用を続けると、都市部への議席集中が一層進む懸念がある。

鹿児島県は今回は外れたものの、17年の衆院選では1議席減らす「0増6減」の対象になった。地方の議席が減れば、少子高齢・過疎化などの課題が軽んじられないか。

国会審議では、そういった声に応える方策について、与野党で議論し、知恵を絞ってもらいたい。

例えば県議会の代表者から意見を聴く場をつくる。また選挙制度に関わるが、各ブロック比例代表名簿の上位に、定数が削減された県の候補を優先的に置く案はどうか。

1票の格差が3倍に達する参院では、格差是正を議論する与野党改革協議会の答申原案がこのほど判明したが、抜本的是正につながる具体案は示せなかった。改革は先送りの形だ。

選挙は民主主義の土台である。衆参両院の選挙制度のあるべき姿を、不断に追求していくことが必要だ。

[トップへ](#)

記事・画像等の一切の無断転載、二次利用をお断りいたします。これらの著作権は南日本新聞社または各情報提供者にあります。

Copyright Minami-Nippon Shimbun. Allrights reserved.